

令和2年度実施

豊中市雇用労働環境状況調査 調査結果報告書

令和3年（2021年）1月

豊中市市民協働部くらし支援課

【調査の概要】

1. 調査の目的

就労支援事業を推進する中で市内事業所における就労困難者に対する雇用の意欲・可能性を把握するとともに、働き方改革関連法の施行など労働関係法の改正が続く環境下における市内事業所の労働・雇用環境の実態を把握するため調査を実施した。

2. 調査期間

令和2年（2020年）9月11日から10月15日

3. 調査対象

総務省統計局が提供する「事業所母集団データベース」から抽出した豊中市内の2,000事業所。

従業員規模別で区分し、各区分の中で無作為に送付先を抽出した。

郵送による調査票送付において、あて先不明で返送された場合は、同じ従業員規模の事業所から新たに送付先を抽出し送付した。

4. 調査内容（調査票）

添付のとおり

5. 調査方法

郵送にて調査票を送付。同封の返信用封筒にて回答。

6. 回答状況

708事業所から回答があり、回収率は35.4%であった。

【調査結果のポイント】

■新型コロナウイルスの影響による売上げの減少

- ・新型コロナウイルスの影響により売上が減少した事業所は約 64%。回答時点でも減少したままの事業所も約 35%であった。
- ・業種別では、製造業や宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）において減少した事業所が多く、減少のままの事業所も多い。

■テレワークの実施状況

- ・テレワークを実施したのは約 26%。ただし、そのうちのほぼ半数は、今後は継続しないとの回答であった。
- ・業種別では、宿泊業、飲食サービス業では9割以上が実施しておらず、医療、福祉でも約8割が実施していない。また、教育、学習支援業では、半数以上が実施したものの今後は継続して実施はしないとの回答であった。
- ・従業員規模別にみると、規模の大きな事業所ほど実施している傾向があった。

■その他

- ・雇用調整助成金を利用したのは約3分の1で、製造業や宿泊業、飲食サービス業で利用した事業所の比率が高かった。支援制度を知った経路としては、マスコミやインターネット、行政からの広報・案内が多かったが、税理士・社労士や金融機関から知った事業所も一定数見られた。
- ・定年制度があるのは約 71%。業種別では製造業で比率が高く、従業員規模別では規模が大きな事業所ほど定年制度が導入されていた。
- ・近年や今後の法改正への対応については、無期転換制度や同一労働同一賃金・70歳定年などで対象者がいない事業所が一定あったものの、全般的に制度の認知度は高かった。ただ、既に法改正が始まっているものでも対応できていない事業所も存在している。
- ・およそ3分の1の事業所が、中核的な役割を担う人材が不足していると回答していた。新型コロナウイルスの感染拡大の前後でも、ほぼ変わりなかった。
- ・結婚や出産で離職した女性やひとり親家庭の親に対して、採用に興味のある事業所が比較的多かった。また、就職氷河期世代の人材に対する興味も比較的高かった。
- ・従業員の健康増進、維持のための取組みとして最も多かったのは社内の禁煙で、人間ドックの受診支援・費用補助も多かった。一方で、2割以上の事業所は、特に取り組んでいることはないとの回答であった。ただ、従業員の健康の維持や増進に対して、興味や関心はないとの回答は約8%であることから、興味や関心はありながら取り組みができていない事業所もある。

■今後の雇用労働施策の検討にあたって

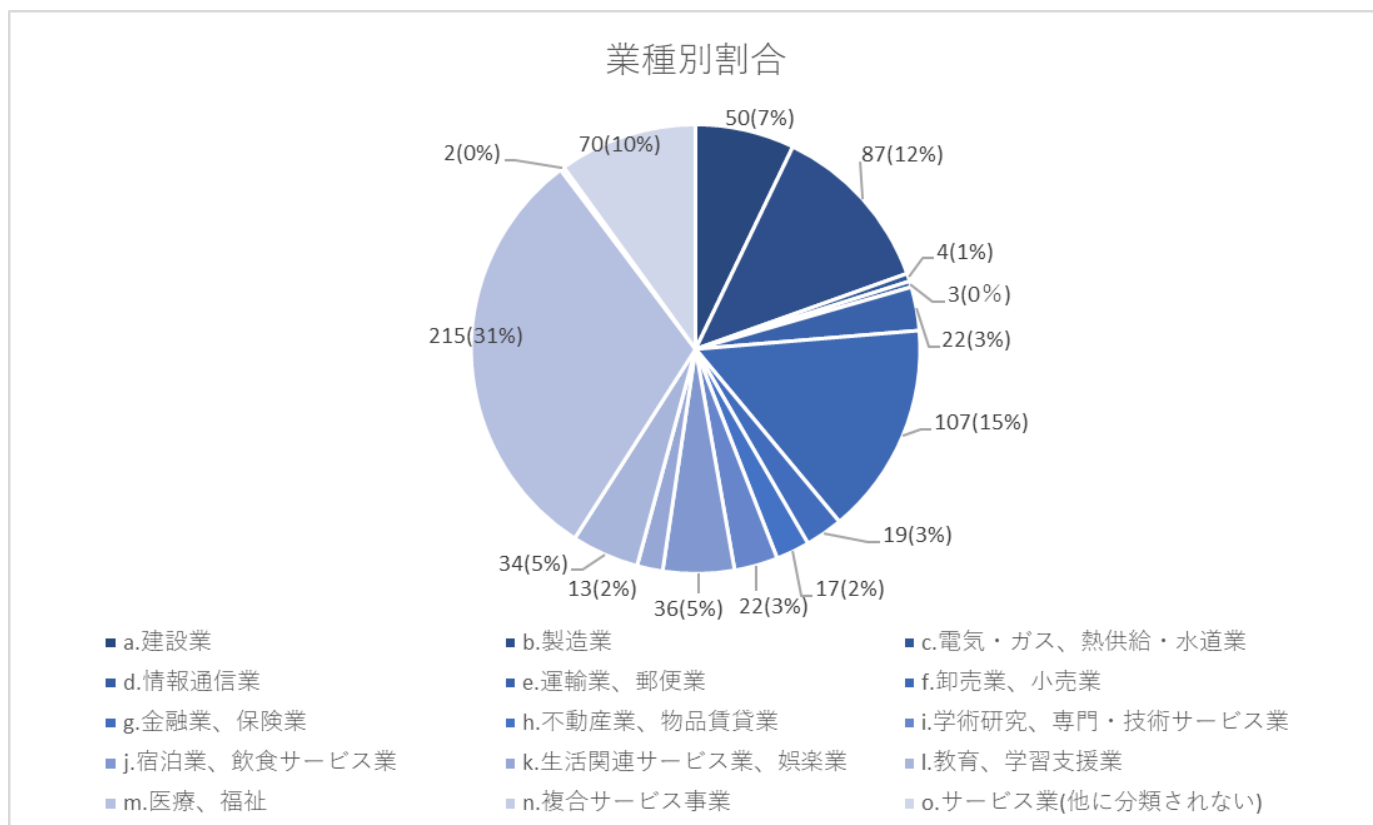
- ・新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した事業所は多いものの、人材の不足感は依然として強く、正規職員・正社員の採用を予定している事業所も多かった。業務適性があった場合の採用見込みでは、結婚や出産で離職した女性や、ひとり親家庭の親、就職氷河期世代の人材などへの関心も一定見られた。市の無料職業紹介事業への関心や、体験実習への協力も4分の1ほどの事業所が意向を示していることから、事業所にとって業務適性のあると見込まれる人材を紹介していくことは、就労支援の観点だけでなく事業所支援の観点からも効果があると見込まれる。
- ・テレワークを実施する見込みの事業所は、2割未満であった。小規模の事業所が多いことや、対人サービス・現場での作業が求められる事業所が多いことが一因と考えられる。ただ、新型コロナウイルスの影響により、新たな生活様式への対応が求められており、市内の事業所が対応していくための支援を検討していくことも考えられる。
- ・従業員規模の大きな事業所では法改正に対応する制度の整備が進んでいるものの、従業員規模の小さな事業所では十分に対応できていない事業所も多いことが示唆された。小規模事業所を対象に、制度の導入などへの支援を進めることが必要となってくる。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響にともなう支援制度を知った経路として、社労士・税理士や金融機関などが一定数存在したことから、今後は事業所に制度や支援策の周知を行う際に、行政からの情報提供だけでなく多様な人から情報を届けてもらうよう工夫していくことも効果があると考えられる。

【単純集計結果】

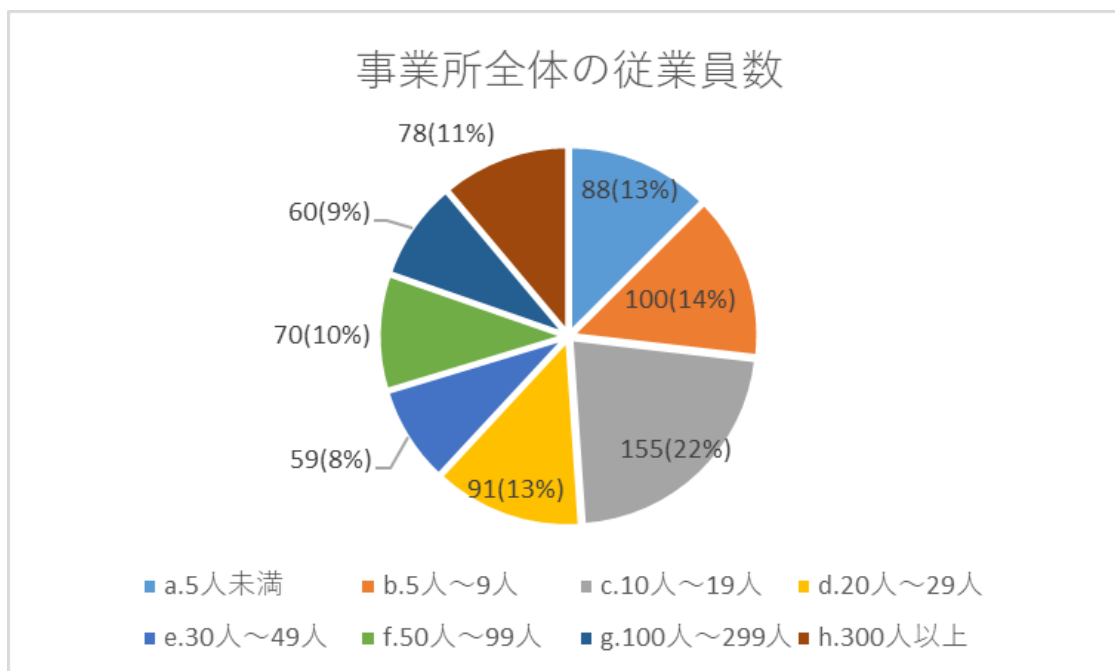
※文中挿入されるグラフや表の数値は、小数点第1位もしくは小数点第2位で四捨五入し、表示しています。したがって、合計が100%にならない場合があります。

1. 事業所の概要

1-1 市内事業所の業種

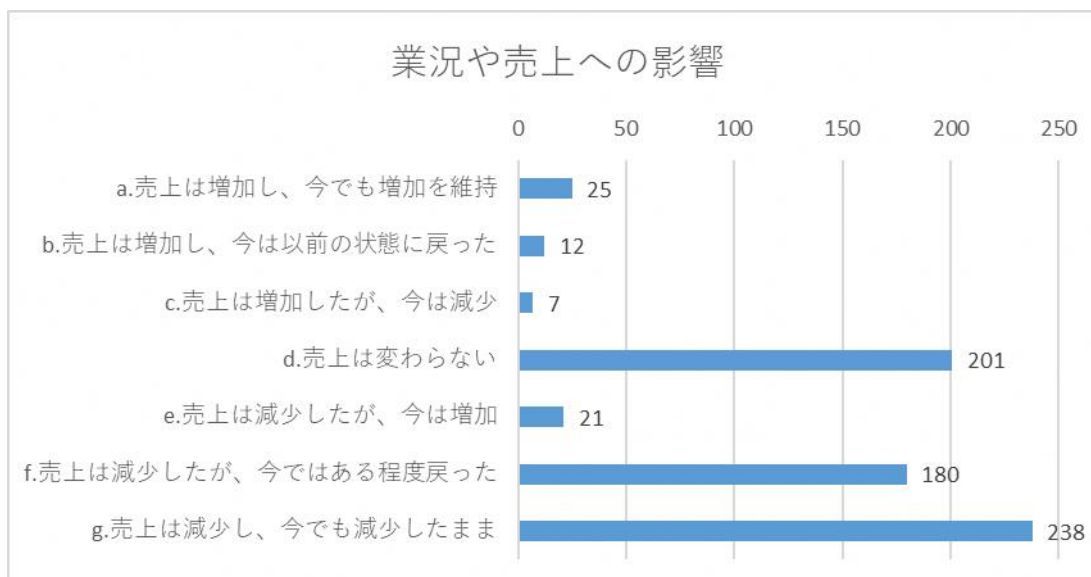


1-2 企業全体の従業員数



2. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響

2-1 業況や売上への影響（前年同時期と比較）



売上げが増加した事業所 (回答 a~c : 41 回答、a,e : 41 回答) の増加率

増加率 (%)	最大増加時		回答時	
	回答数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)
0~10	12	29.3	25	61
11~20	12	29.3	4	9.8
21~30	5	12.2	4	9.8
31~40	2	4.9	0	0
41~50	1	2.4	0	0
51~60	0	0	0	0
61~70	1	2.4	0	0
71~80	0	0	0	0
81~90	0	0	0	0
91~100	1	2.4	1	2.4
101~110	2	4.9	4	9.8
111 以上	5	12.2	3	7.3
合 計	41	-	41	-

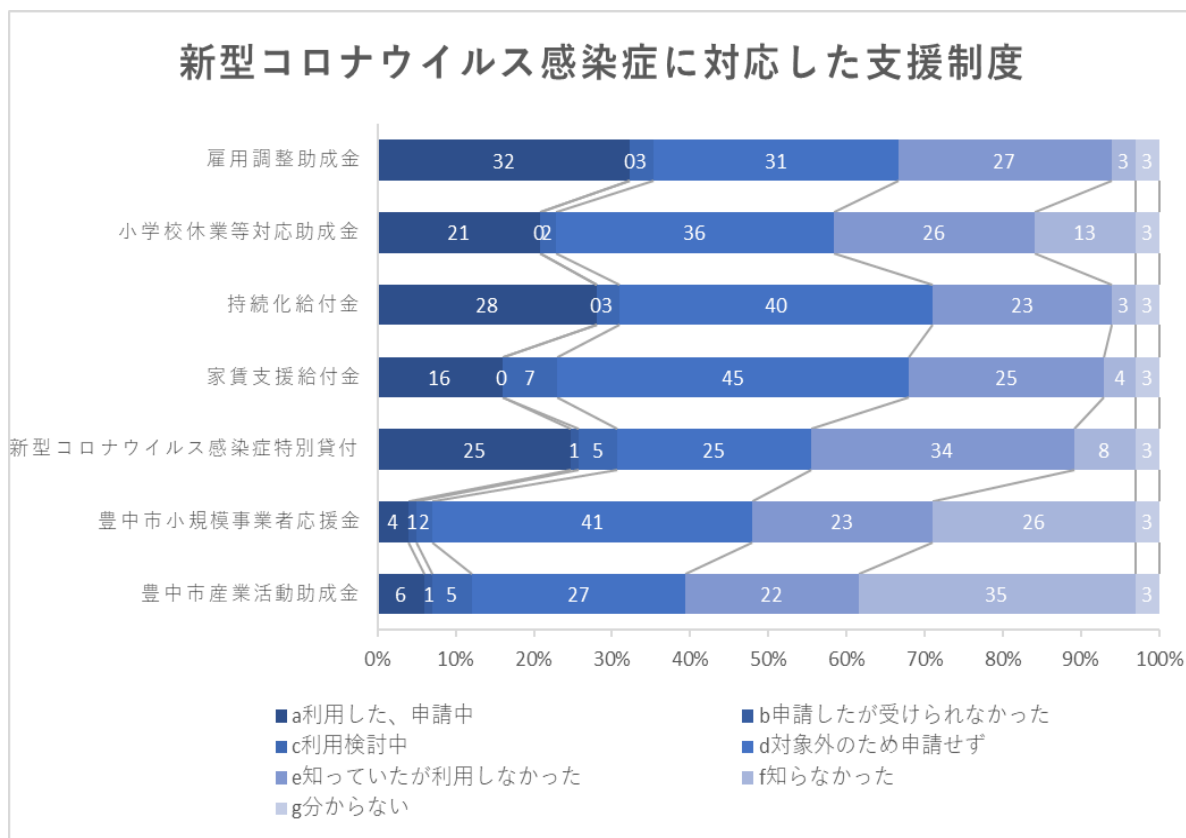
※無回答を除く

売上げが減少した事業所 (回答 e~g : 397 回答、c,g : 221 回答) の減少率

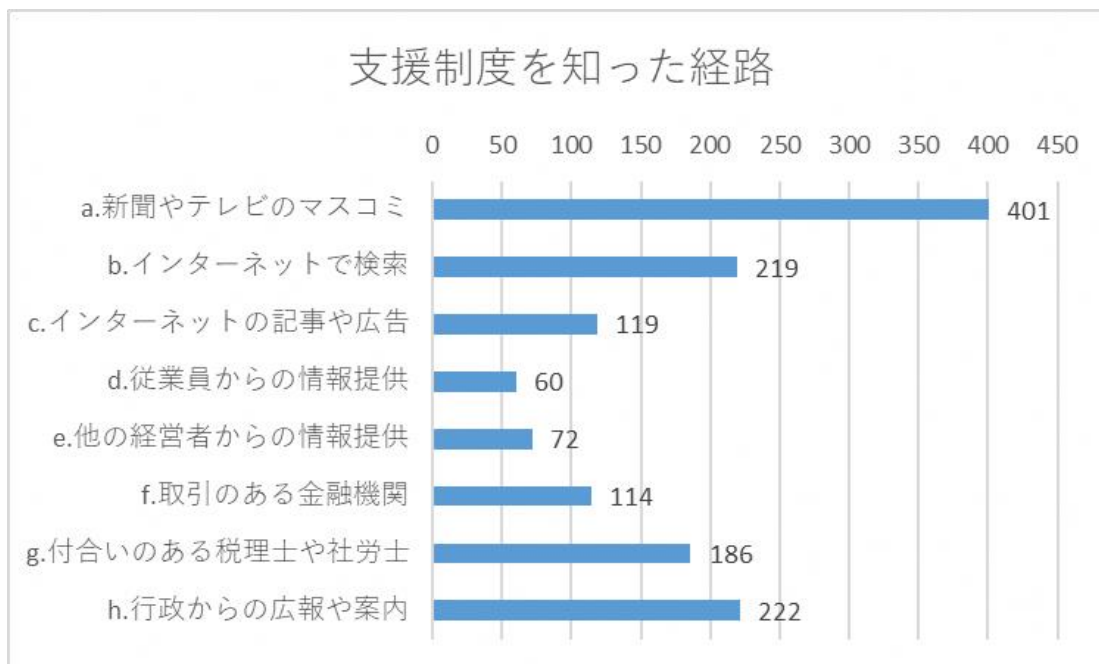
減少率 (%)	最大減少時		回答時	
	回答数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)
0~10	35	8.8	37	16.7
11~20	80	20.2	57	25.8
21~30	58	14.6	51	23.1
31~40	45	11.3	23	10.4
41~50	69	17.4	19	8.6
51~60	37	9.3	9	4.1
61~70	23	5.8	10	4.5
71~80	23	5.8	9	4.1
81~90	9	2.3	4	1.8
91~100	17	4.3	2	0.9
その他	1	0.3	0	0
合 計	397	-	221	-

※無回答を除く

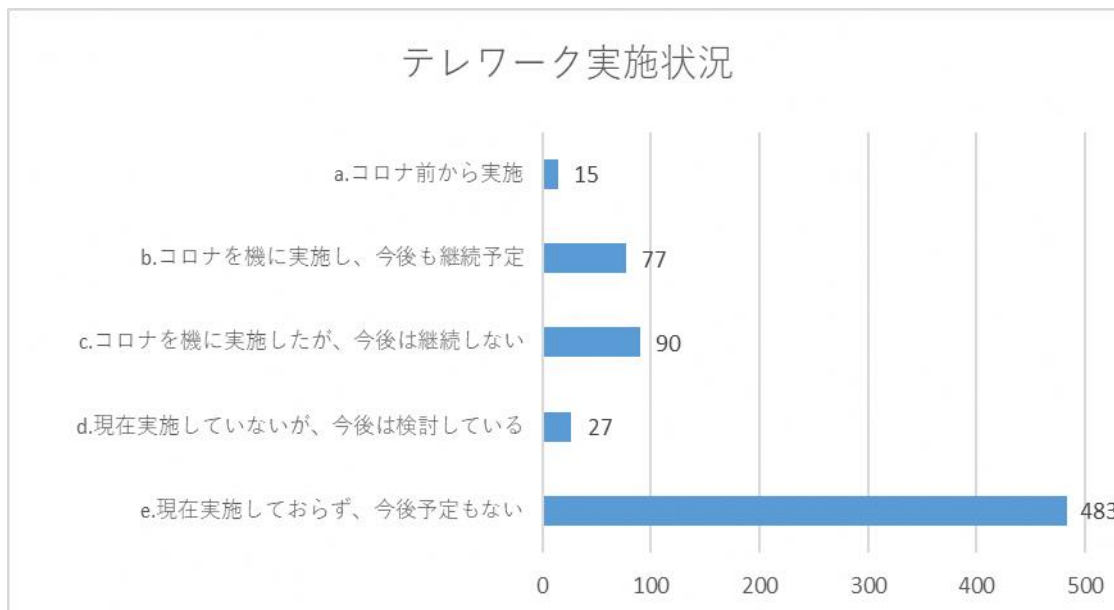
2-2 新型コロナウイルス感染拡大に対応した支援制度



2-3 支援制度を知った経路（複数回答可）



2-4 在宅勤務やテレワークの実施状況



【a,b,c 選択 実施・継続時の課題 回答例】

- ・勤務時間の管理がしづらい
- ・専用のシステムが自宅で利用できない
- ・労務管理の仕方を含めた規定がない
- ・押印書類の廃止
- ・費用、設備、知識
- ・不公平感
- ・通信、光熱費
- ・客に対面を希望される

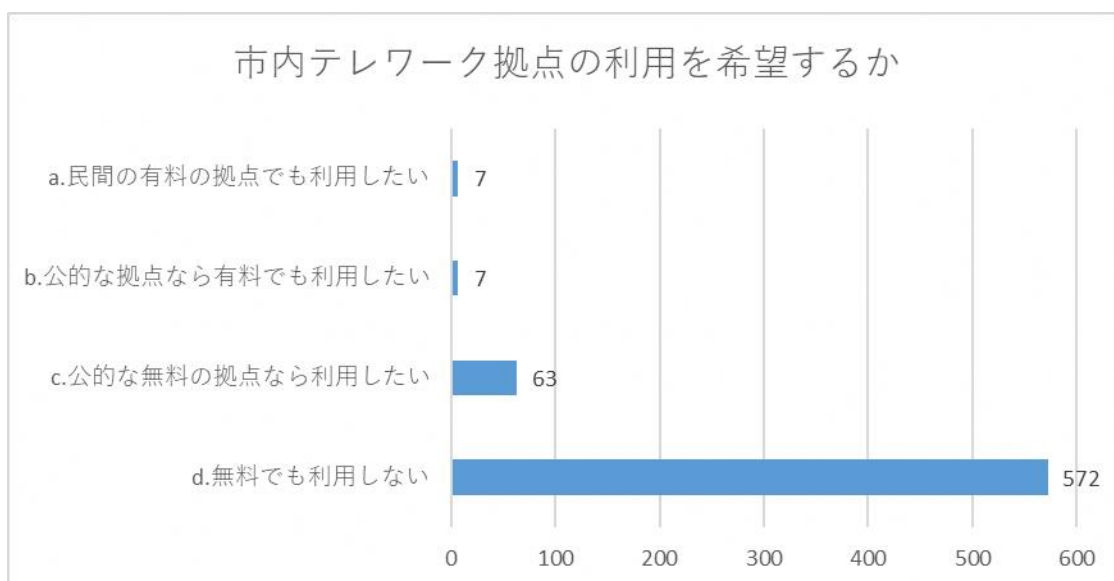
【d 選択 新規導入するにあたっての課題・不安 回答例】

- ・パソコン等の持ち出し規定を定めること
- ・ネットワーク環境の整備
- ・社内体制
- ・労務管理・業務考課が正確にできるか
- ・全社的な理解が得られるか
- ・セキュリティ・費用面

【c,e 選択 実施しない、できない理由 回答例】

- ・(介護、製造、工場作業、店舗販売、警備等) 現場でしかできない、テレワークには馴染まない、業種的に不可能との回答がほとんど
- ・テレワークする必要を感じない

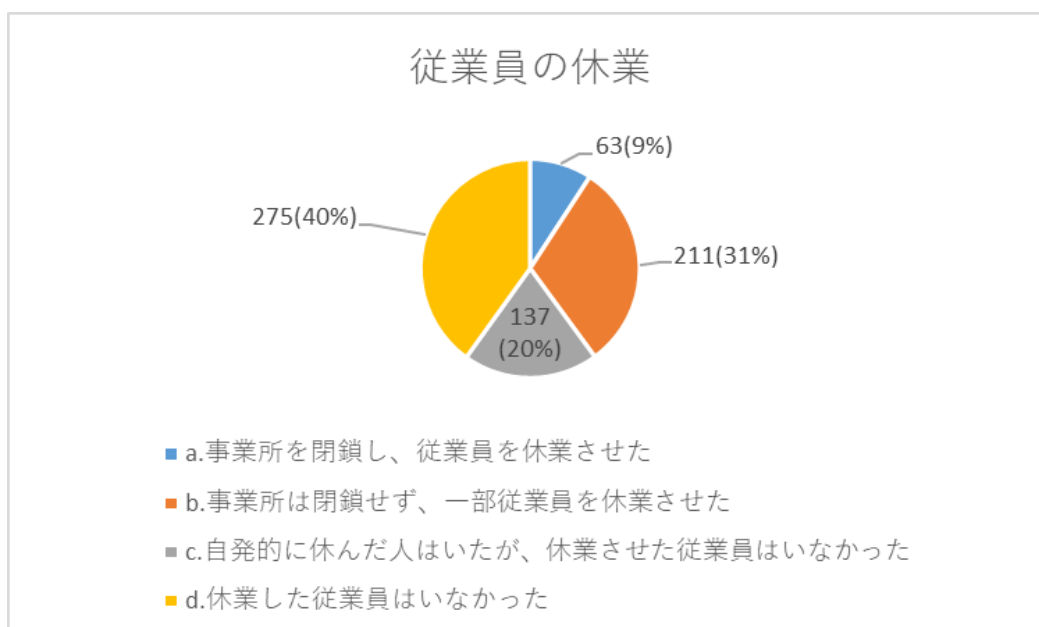
2-5 市内テレワーク拠点の利用希望



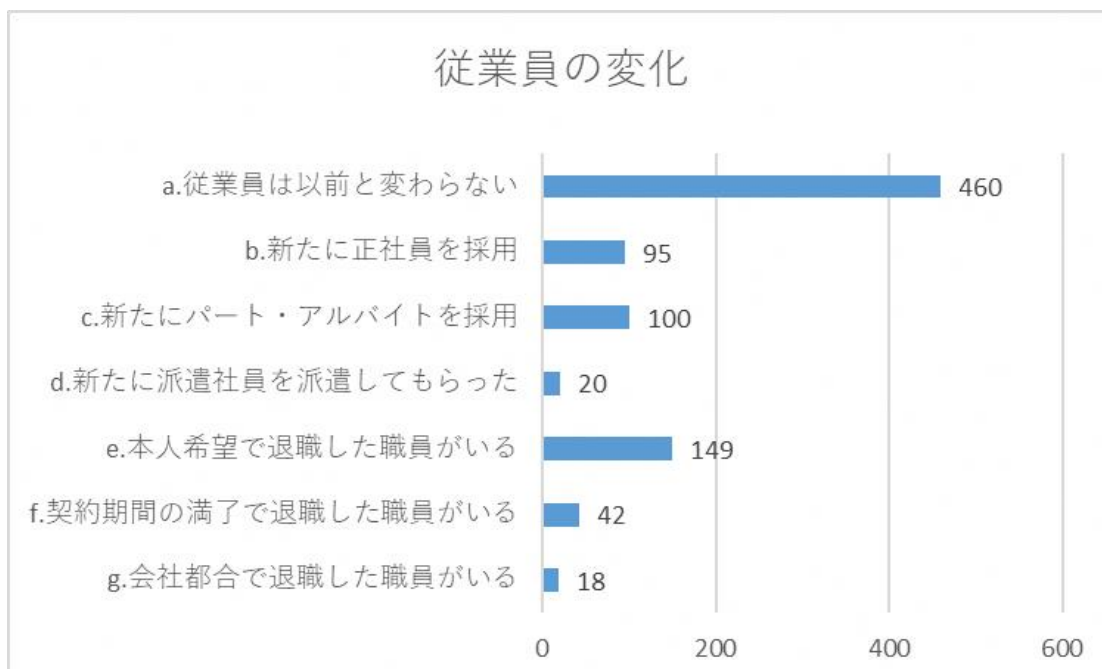
・ b.有料であっても利用を検討

→利用者1人あたりの月額回答数3（それぞれ4,000円、1,000円、5,000円）

2-6 従業員の休業



2-7 新型コロナウイルス感染症拡大前（昨年末）と比較した従業員の変化（複数回答可）



3. 人事制度

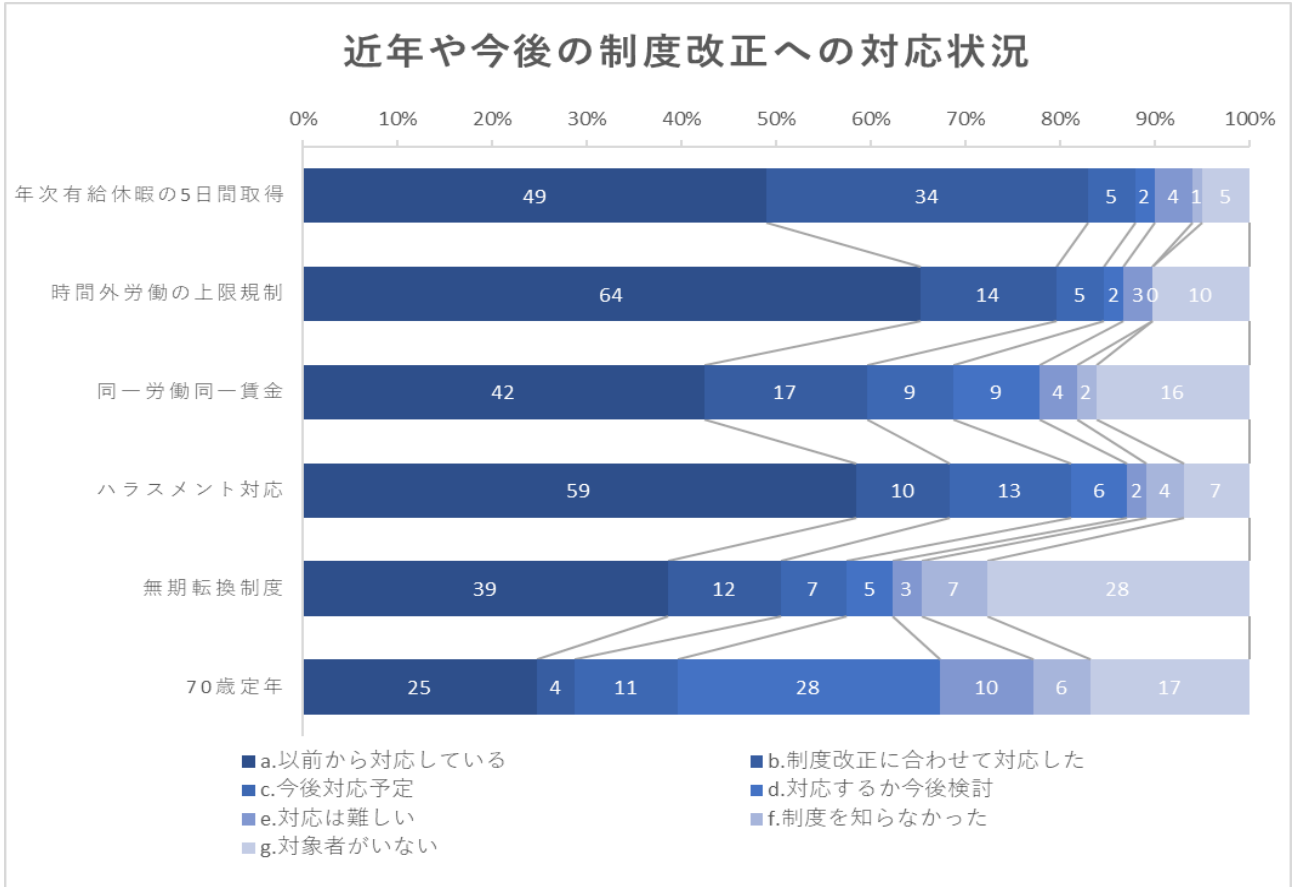
3-1 定年制度の有無（※構成比は、定年制度ありの中での各年齢の構成比）

定年制度あり	年齢	回答数	構成比 (%)
	59歳未満	1	0.2
	60歳	322	67.3
	61～64歳	8	1.7
	65歳	125	26.1
	66～69歳	4	0.8
	70歳	15	3.1
	75歳	1	0.2
	その他	2	0.4
	計	478	-
定年制度なし		195	

定年制度がある場合の、各制度の状況

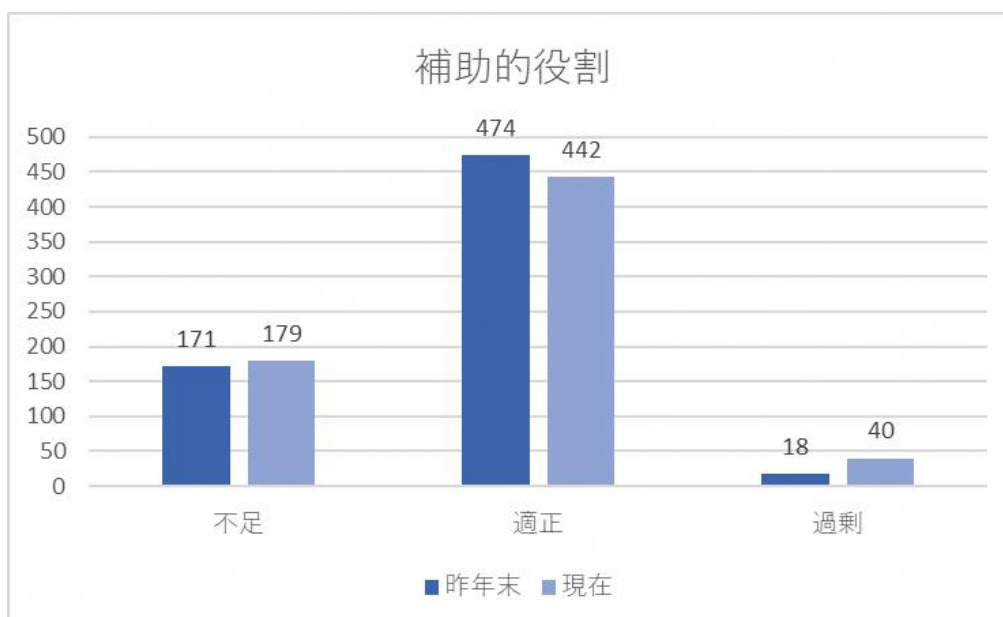
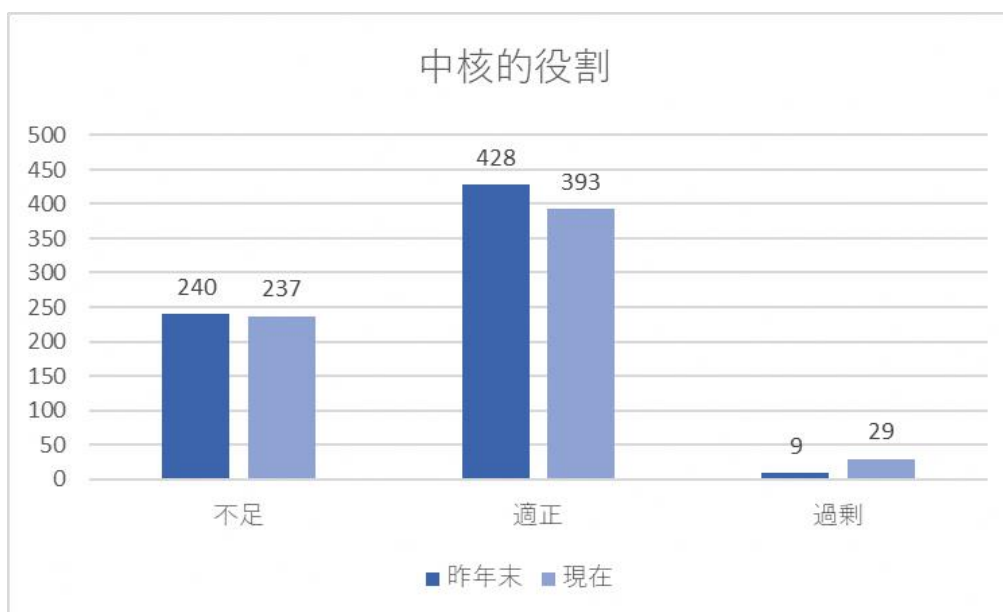
制度	あり		なし
勤務延長制度	292		130
再雇用制度	405		43
再就職あっせん制度	33		337
定年の延長	予定：26	検討：139	ない：210
定年廃止	予定：2		

3-2 近年や今後の制度改正への対応

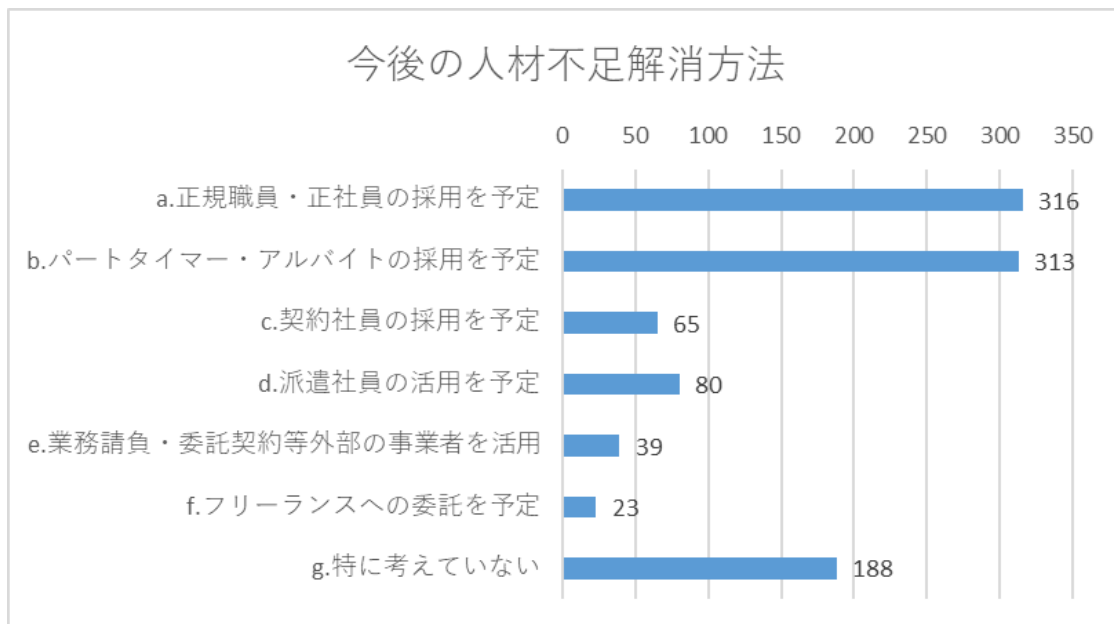


4. 採用について

4-1 人員の過不足状況



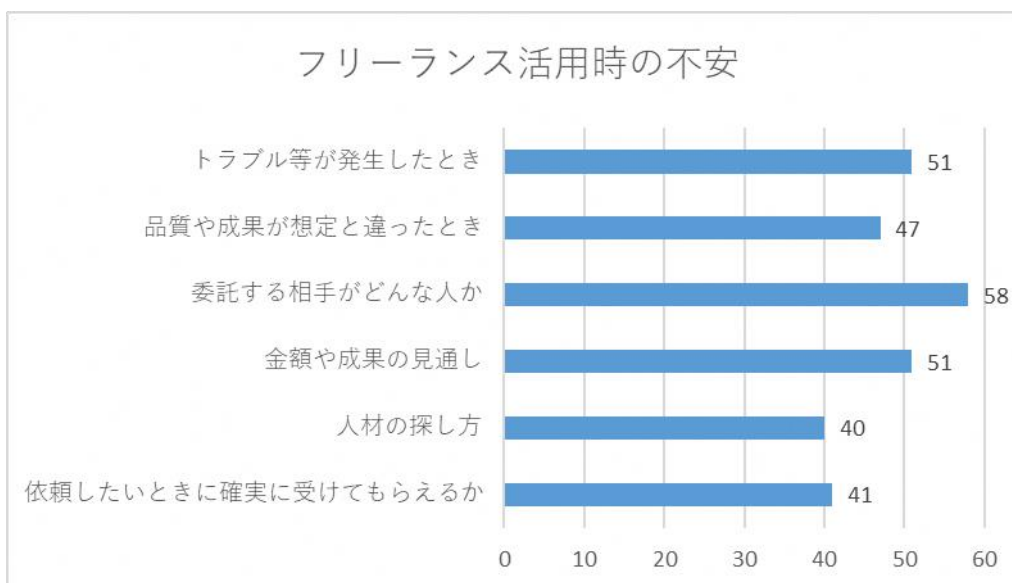
4-2 人材不足の解消方法（複数回答可）



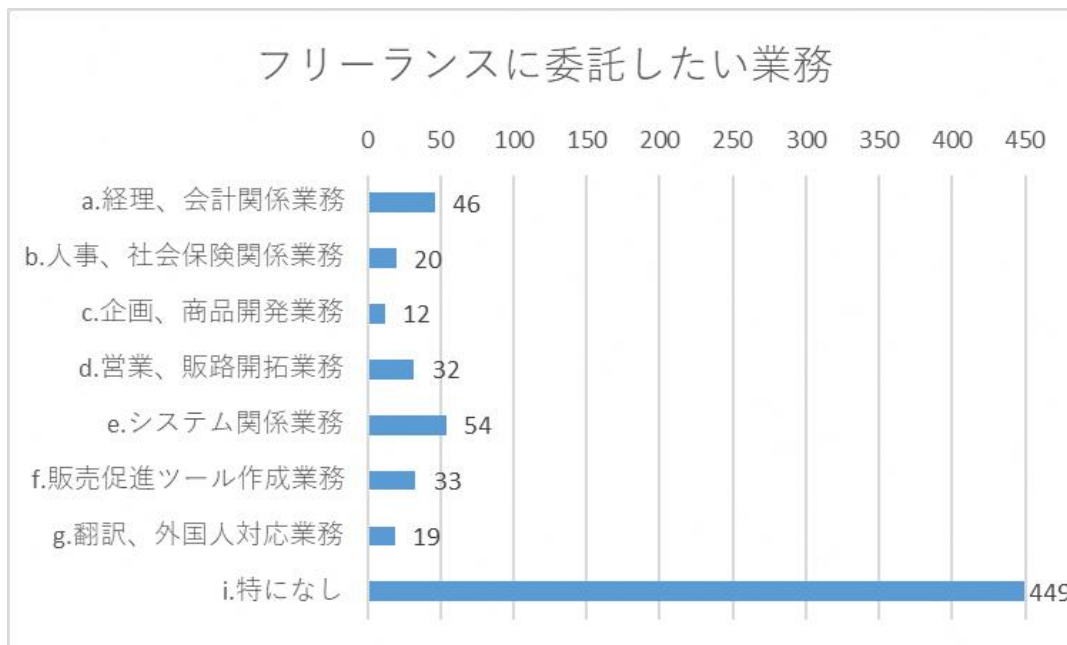
4-3 専門知識やスキルを提供して対価を得る働き方をしている個人（フリーランス人材など）への委託についての考え

a. 積極的に活用したい	51
b. 不安が解消されれば活用したい	99
c. 活用する予定はない	529

b. 不安についての内訳は以下のとおり（複数回答可）

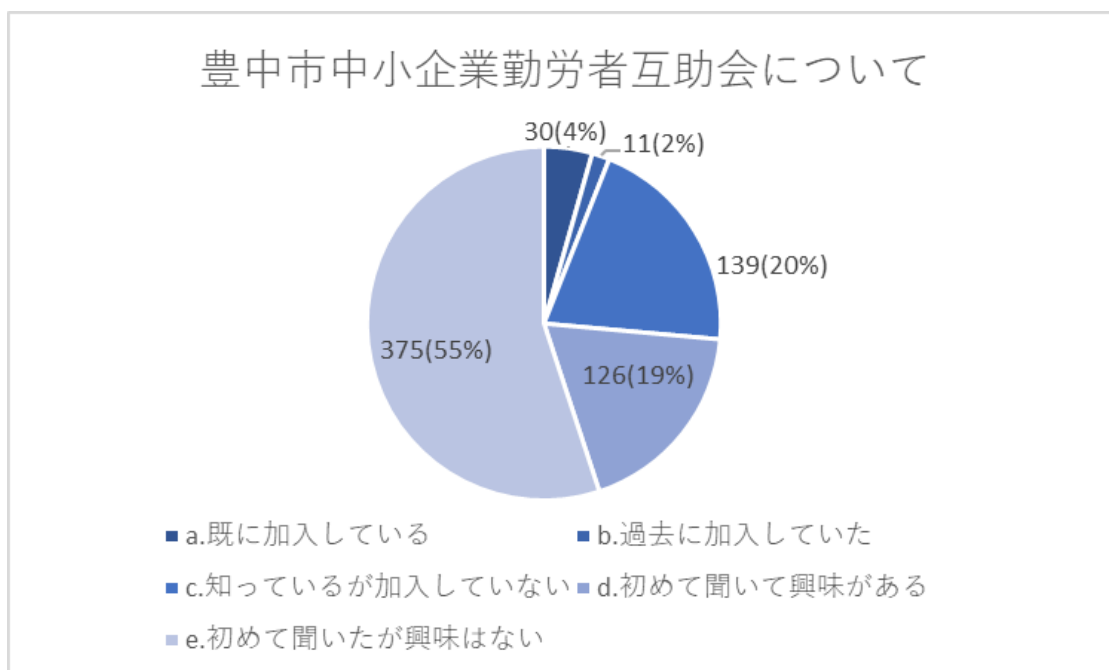


4-4 フリーランス人材等に委託したい業務（複数回答可）

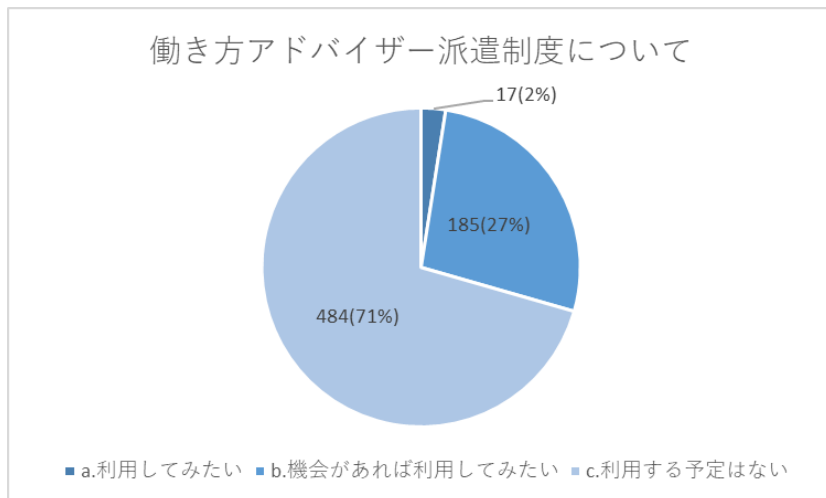


5. 豊中市の制度

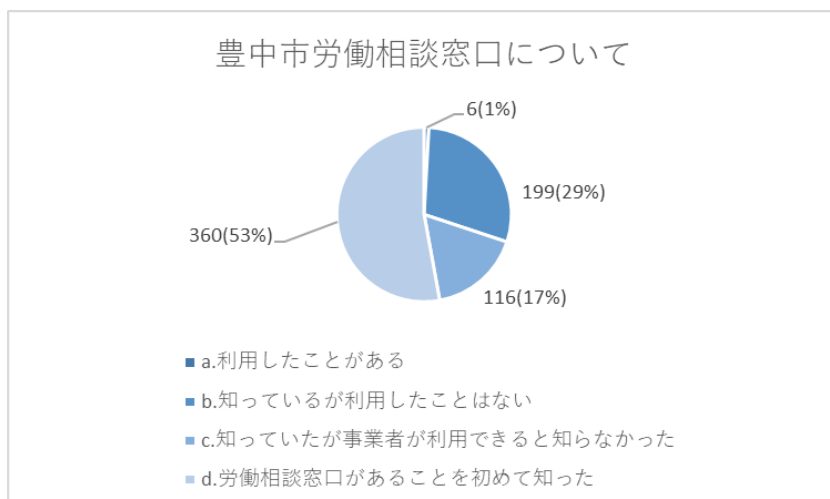
5-1 中小企業勤労者互助会について



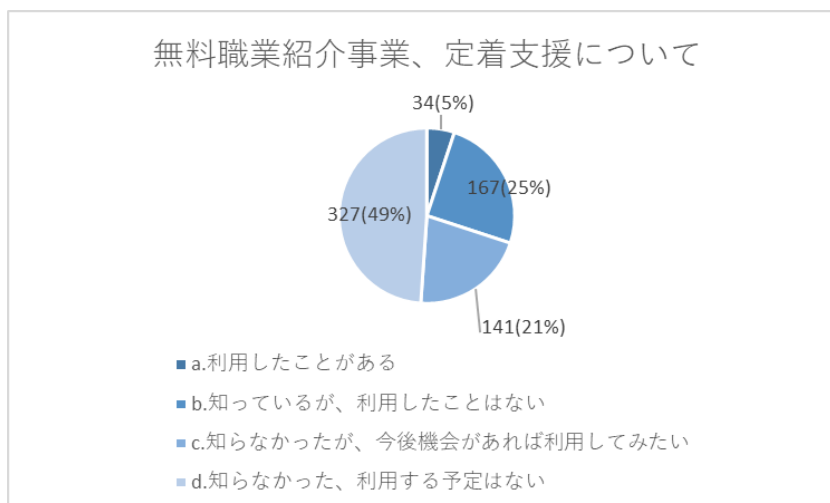
5-2 働き方アドバイザー派遣制度について



5-3 労働相談窓口について

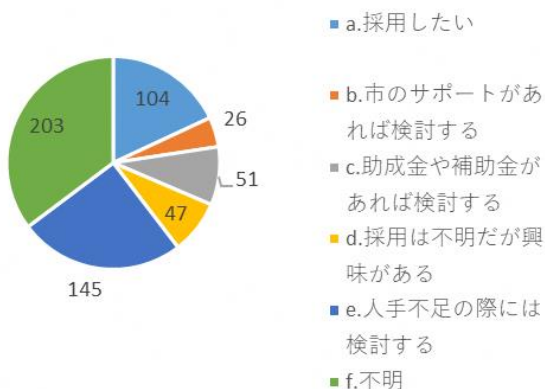


5-4 無料職業紹介と定着支援について

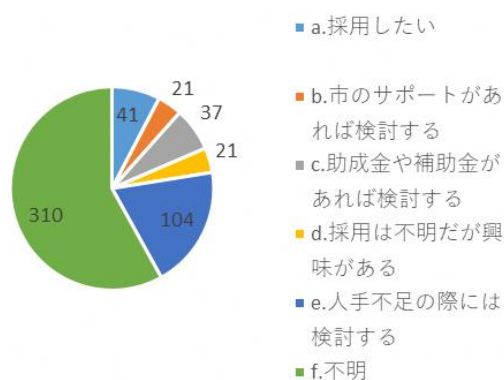


5-5 事業所での業務適性があった場合の採用見込み

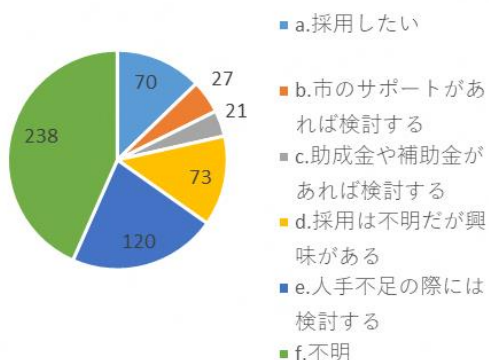
経験者のシニア



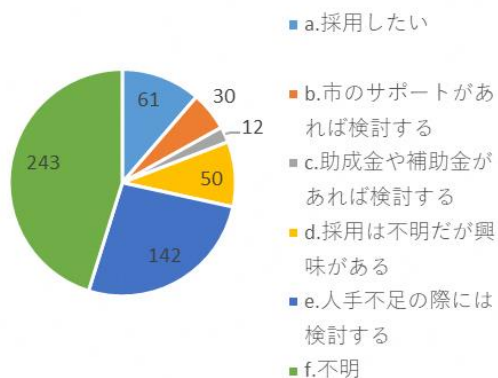
未経験のシニア



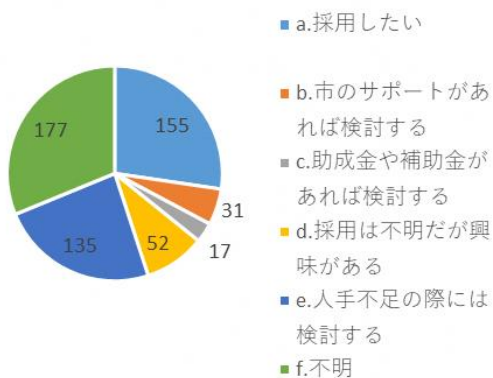
就職氷河期世代の人材



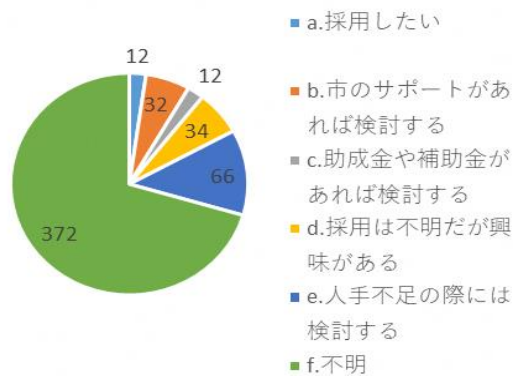
補助的業務の経験しかない女性

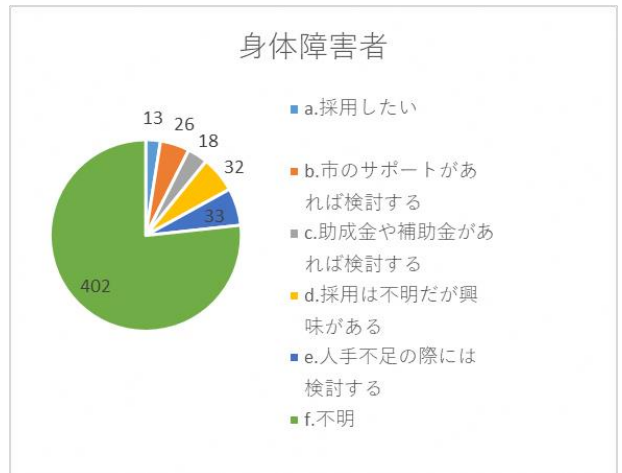
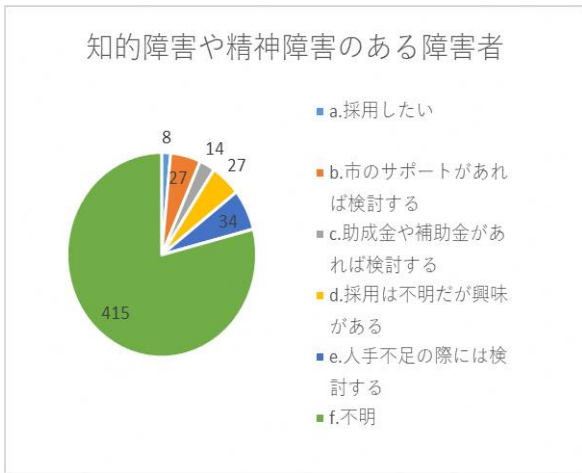
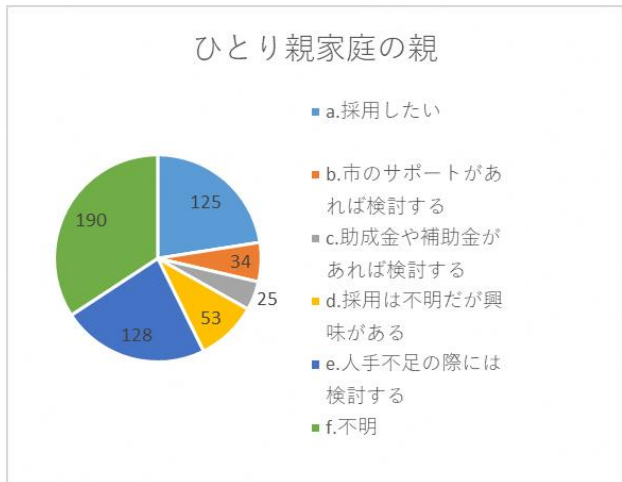


結婚や出産で離職した女性

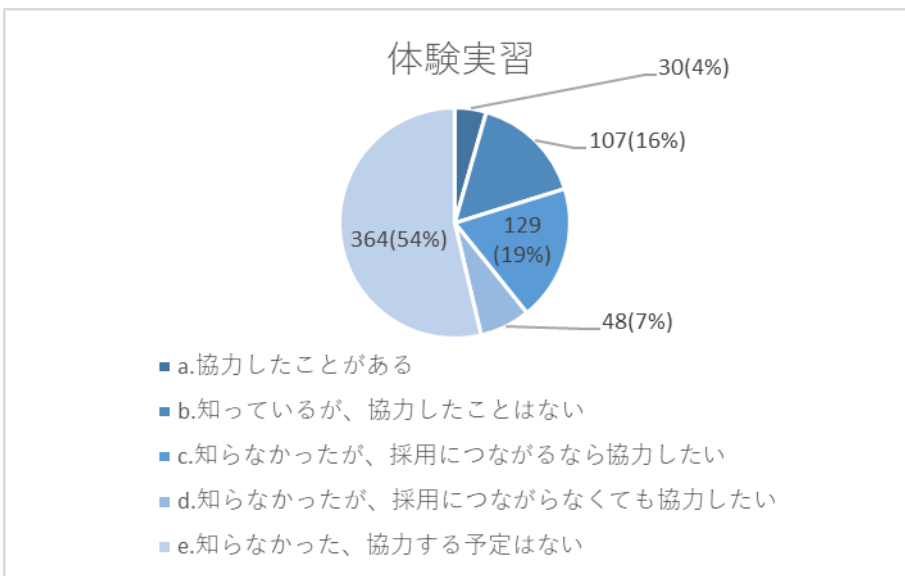


メンタル面の不安で離職した人

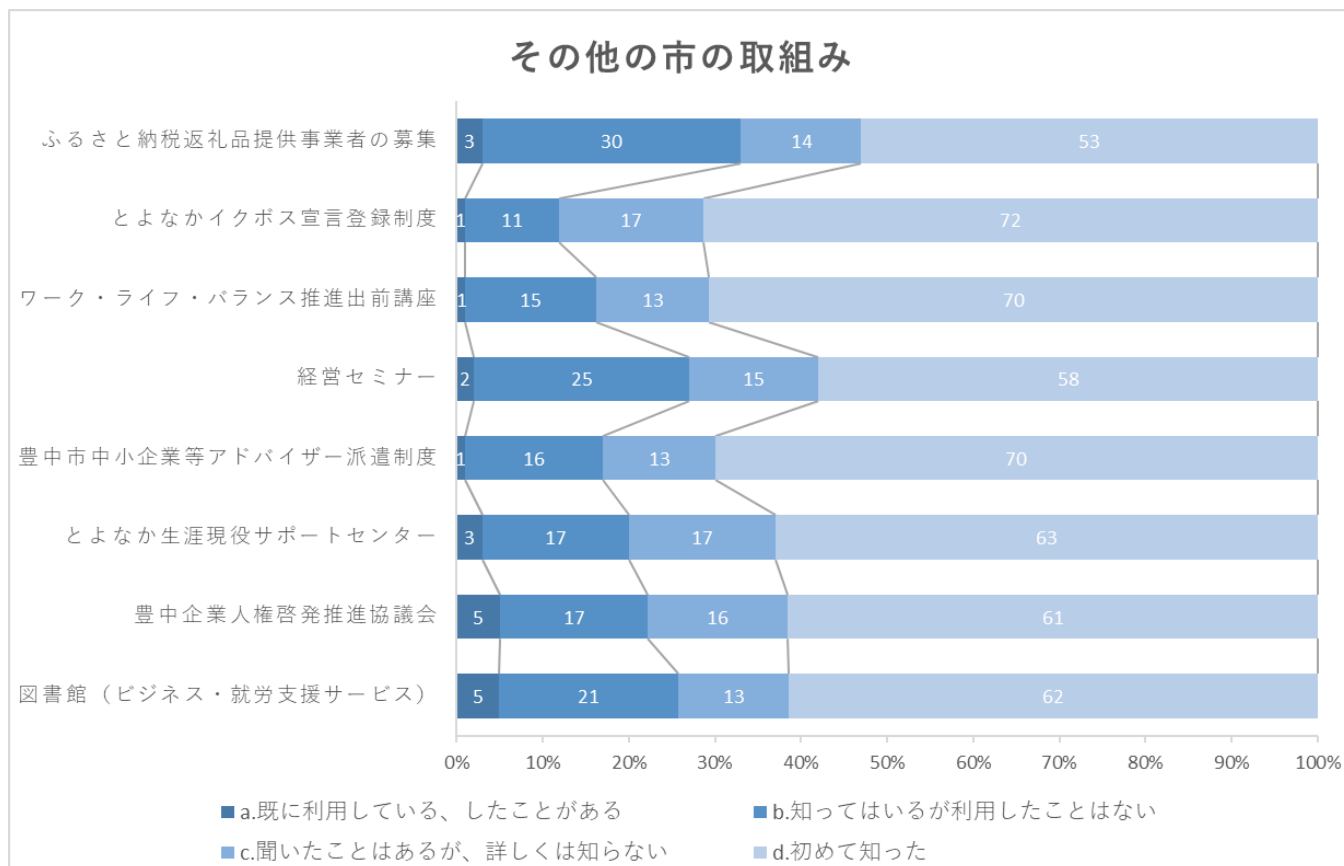




5-6 体験実習について

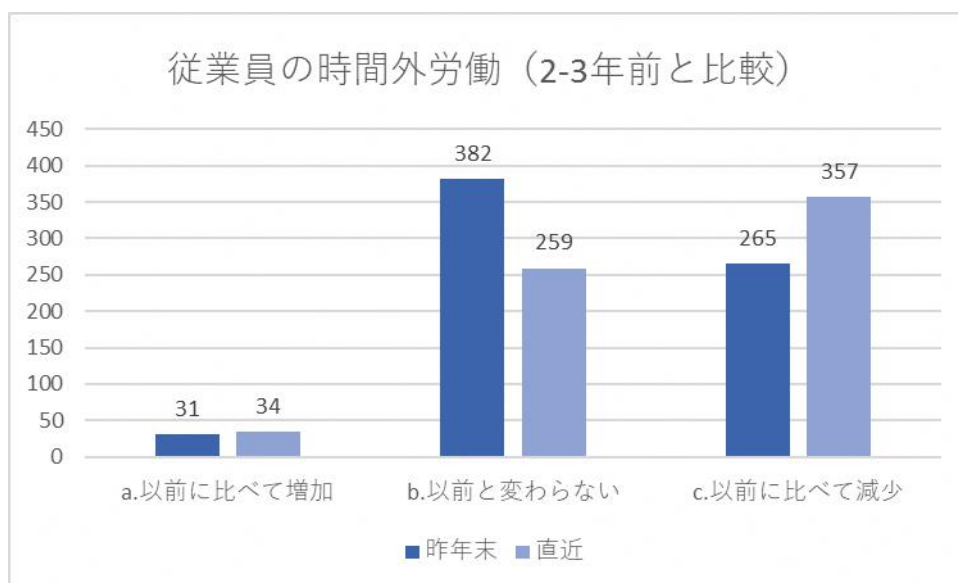


5-7 その他の市の取組みについて、利用したことはあるか

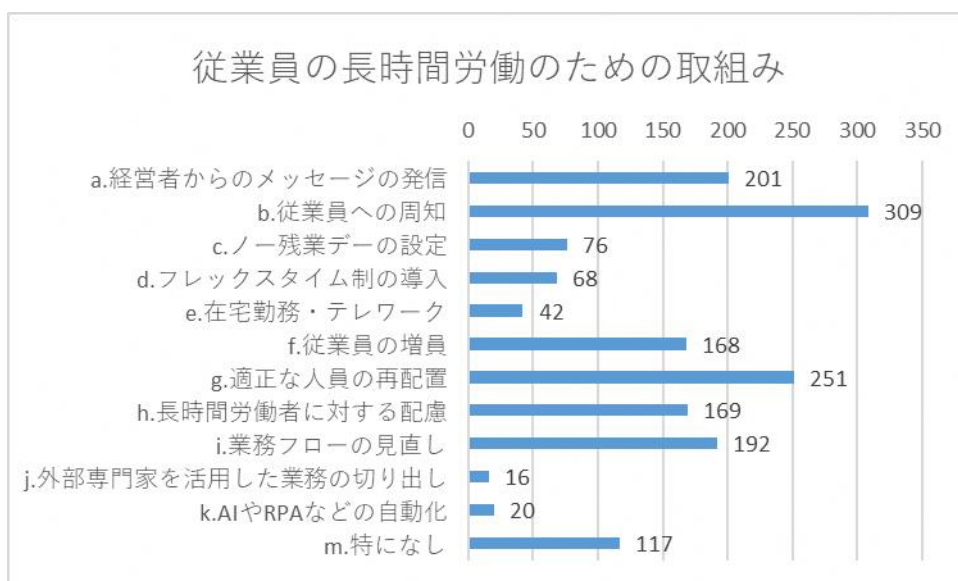


6. 長時間労働とワーク・ライフ・バランス

6-1 従業員の時間外労働時間は、2～3年前と比べて増減しているか



6-2 従業員の長時間労働解消のために取り組んでいること（複数回答可）

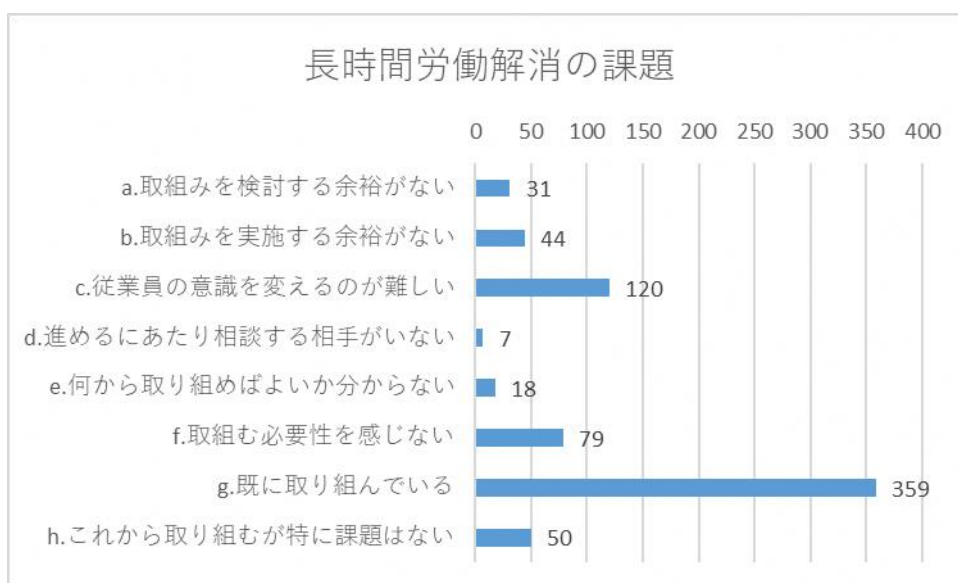


【1.その他 の回答例】

- ・ 生産計画の見直し
- ・ 週休3日
- ・ システム化による効率化等
- ・ 就業規則の見直し
- ・ 統一したマニュアルの作成

※残業がそもそもない、長時間労働はないという回答が多数見られた

6-3 従業員の時間外労働解消に取り組むにあたり、課題となっていること（複数回答可）



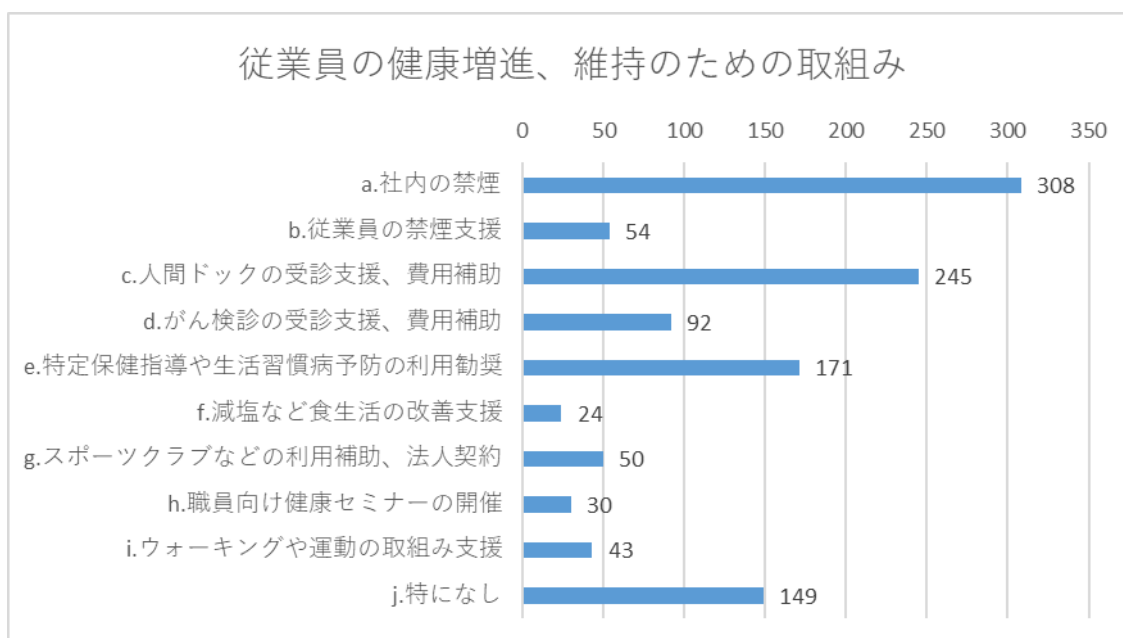
【i.その他 の回答例】

- ・ 求人/採用、人員確保
- ・ 顧客の要望が強い、得意先の対応
- ・ 経営陣に取り組む意識がない
- ・ 導入コスト
- ・ 業務量の偏り、雑務に対する意識の差

※残業はないとの意見が多数あり

7. 従業員の健康の維持、増進

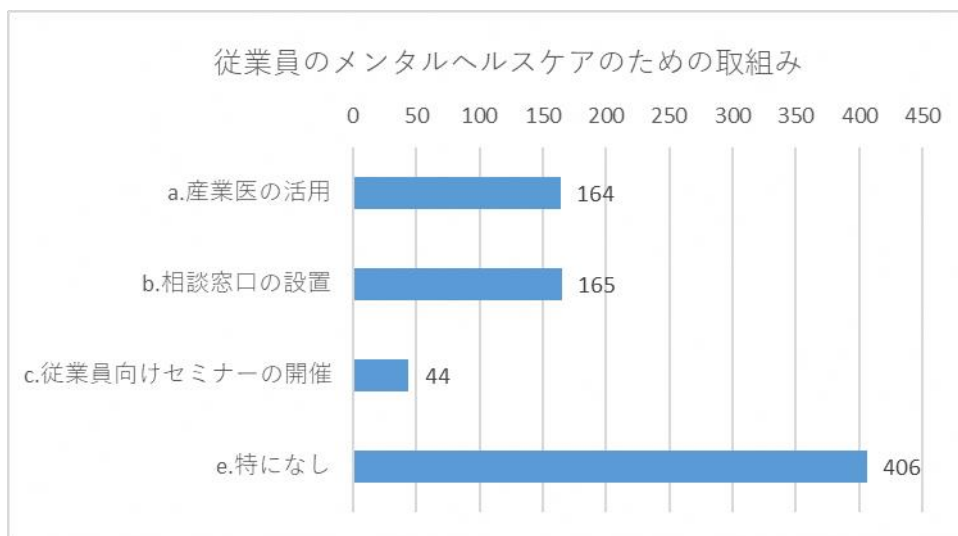
7-1 従業員の健康の維持、増進のために取り組んでいること（複数回答可）



【k.その他の回答例】

- ・ 生活習慣病健診の実施（多数）
- ・ インフルエンザ予防接種（多数）
- ・ 腰痛予防体操
- ・ 健康診断
- ・ セミナー
- ・ アプリの活用

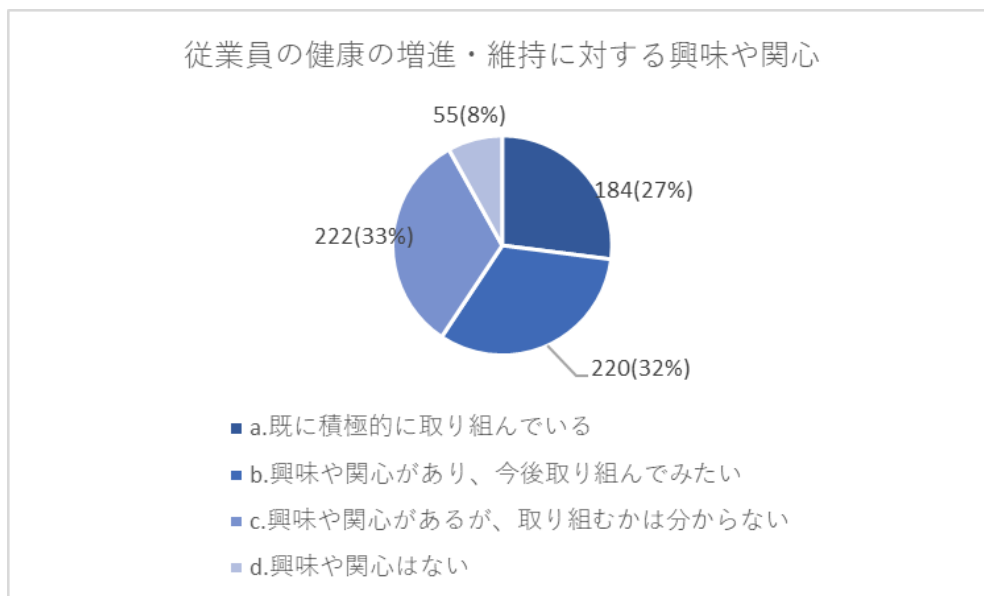
7-2 従業員のメンタルヘルスケアのために取り組んでいること（複数回答可）



【d.その他の回答例】

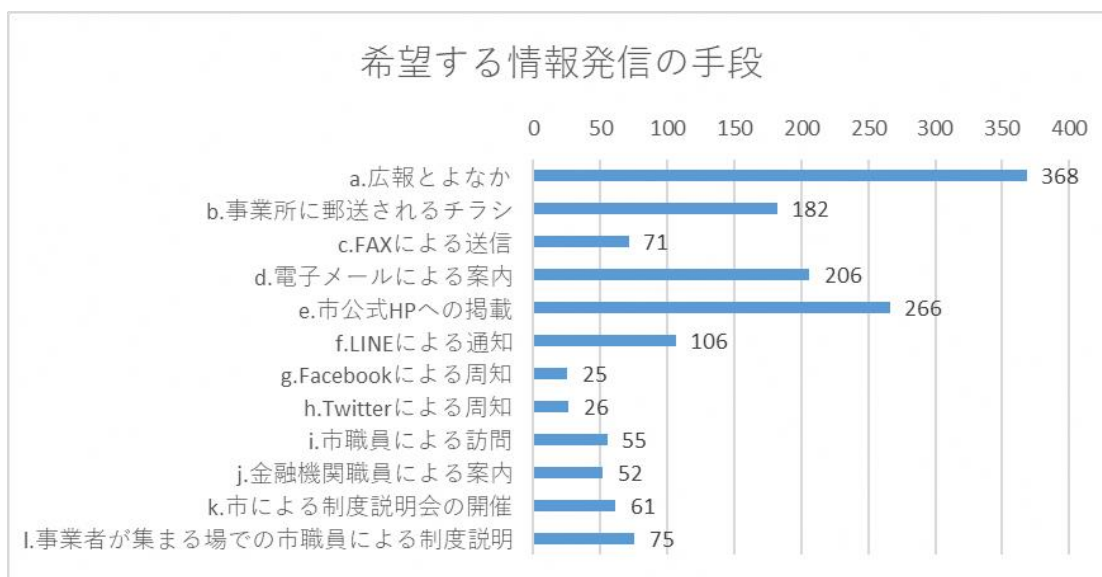
- ・ストレスチェック（多数）
- ・個別面談
- ・アンケート

7-3 従業員の健康の維持や増進に対する関心



8. その他

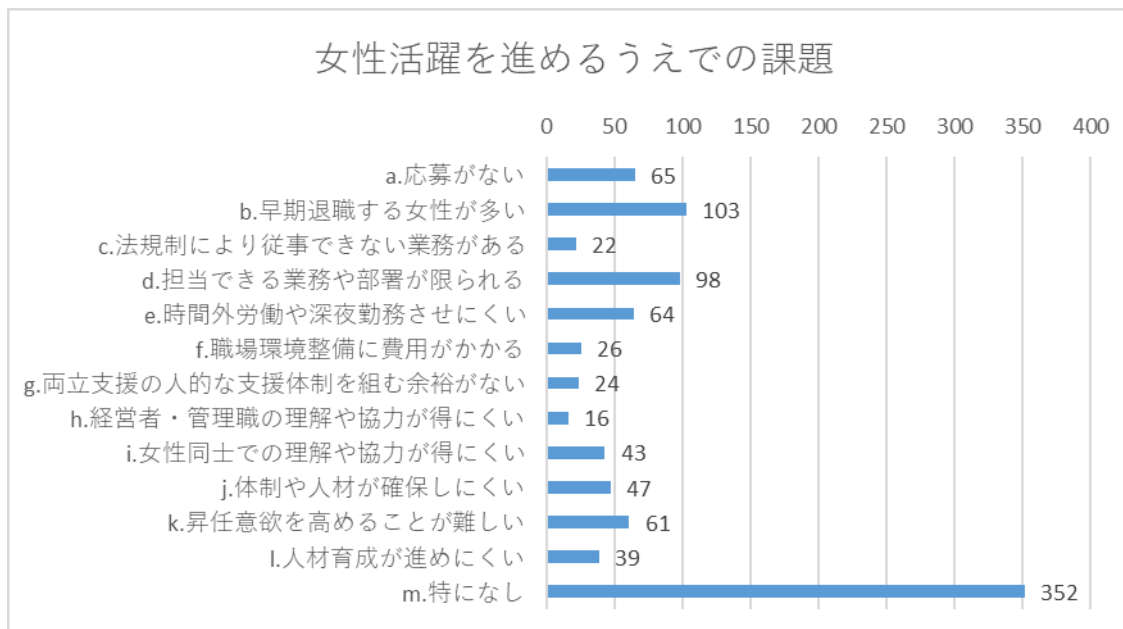
8-1 希望する情報配信の手法（複数回答可）



【m. その他の回答例】

- ・ 不要（希望しない）
- ・ オンラインでの市の制度説明会

8-2 女性活躍を進めるうえでの課題（複数回答可）

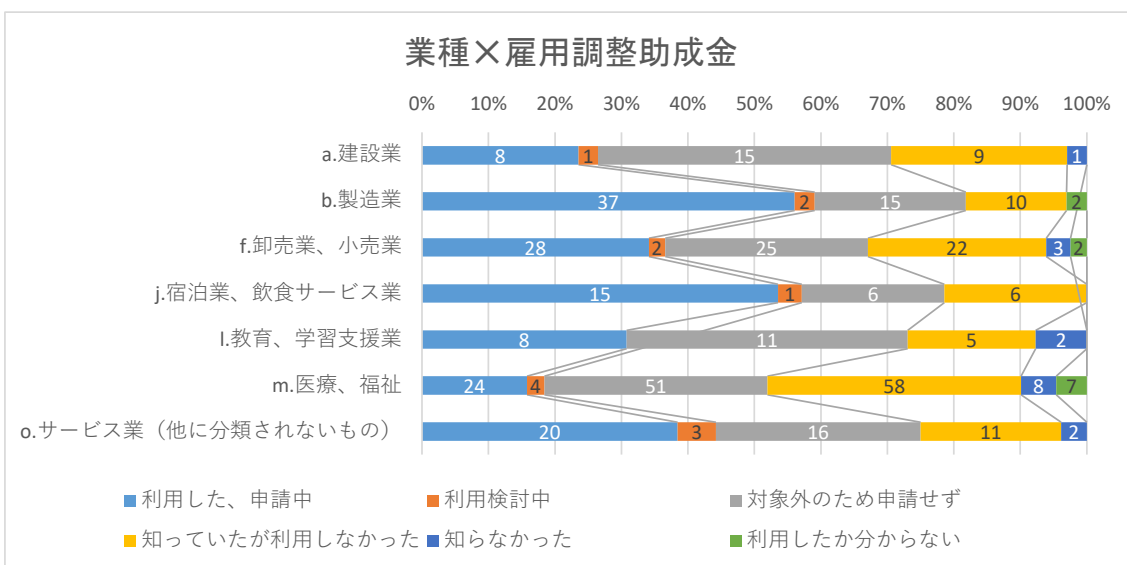


【主なクロス集計結果】

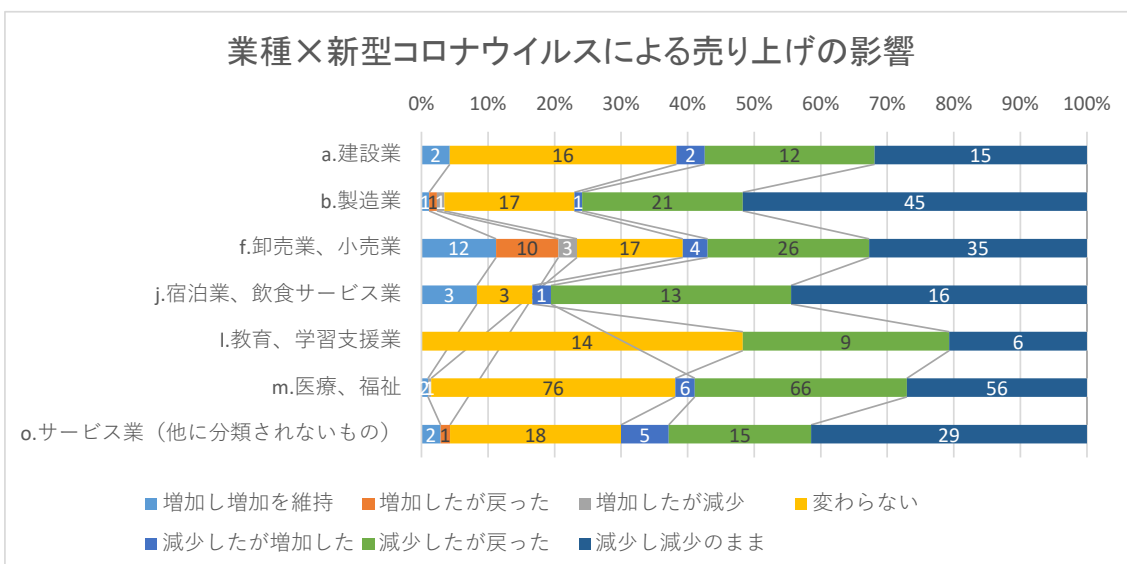
1. 業種

業種に関するクロス集計では、回答数が30件以上であった「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」を対象に分析する。

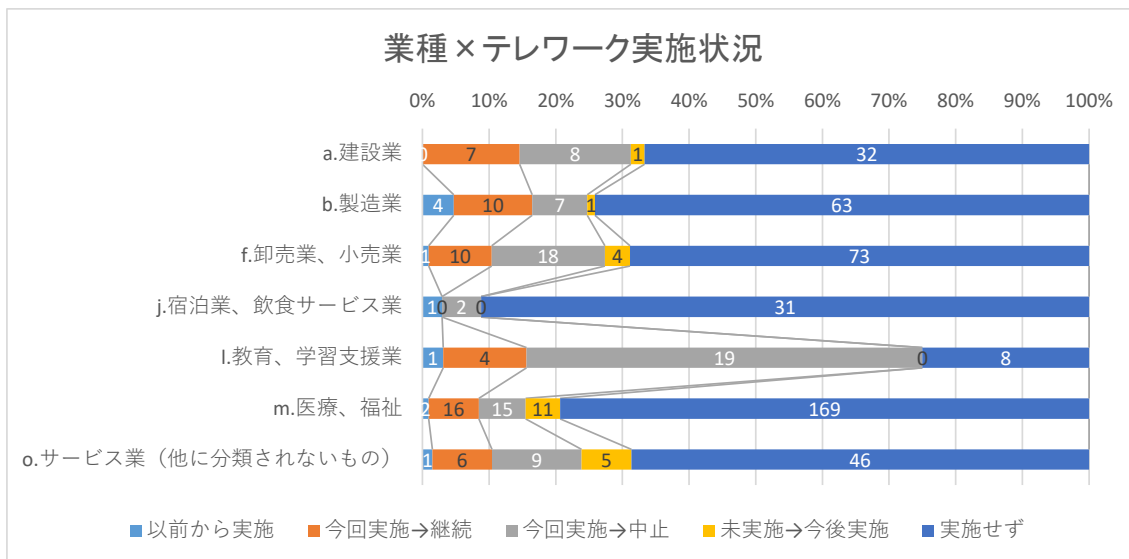
1-1 業種別雇用調整助成金の利用状況



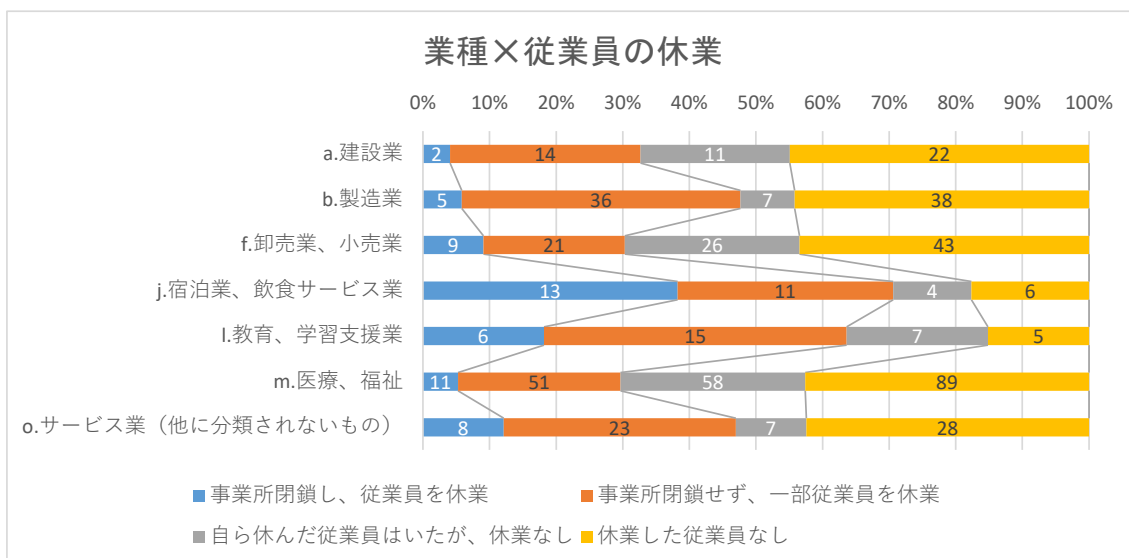
1-2 業種別新型コロナウイルスによる売上げの影響



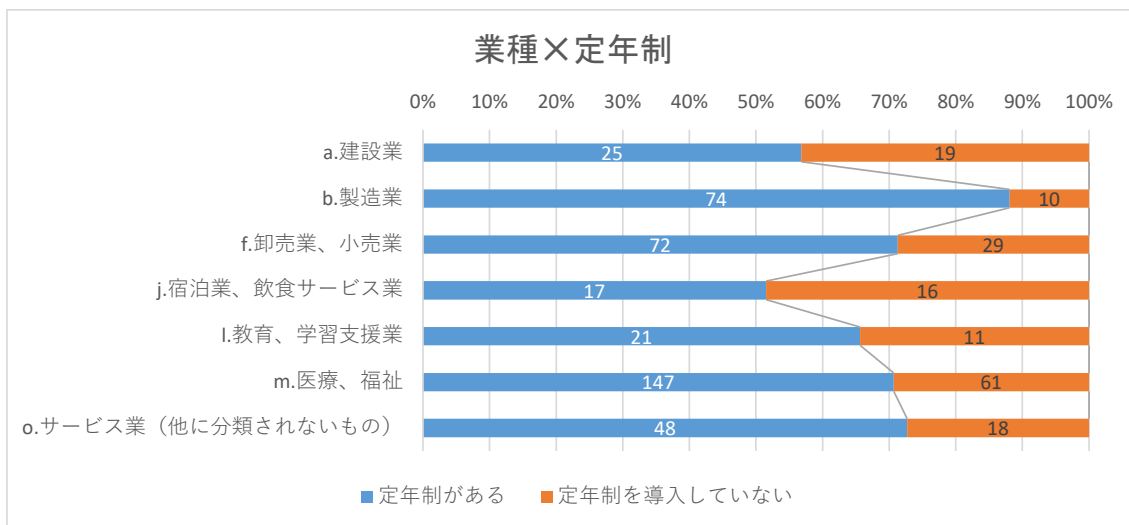
1-3 業種別テレワークの実施状況



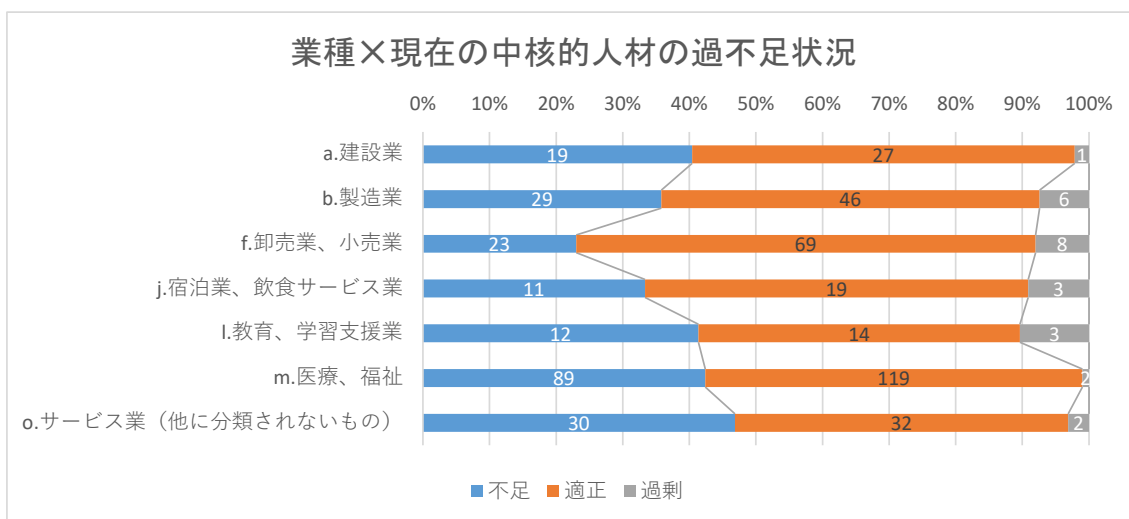
1-4 業種別従業員の休業の状況



1-5 業種別定年制の導入状況

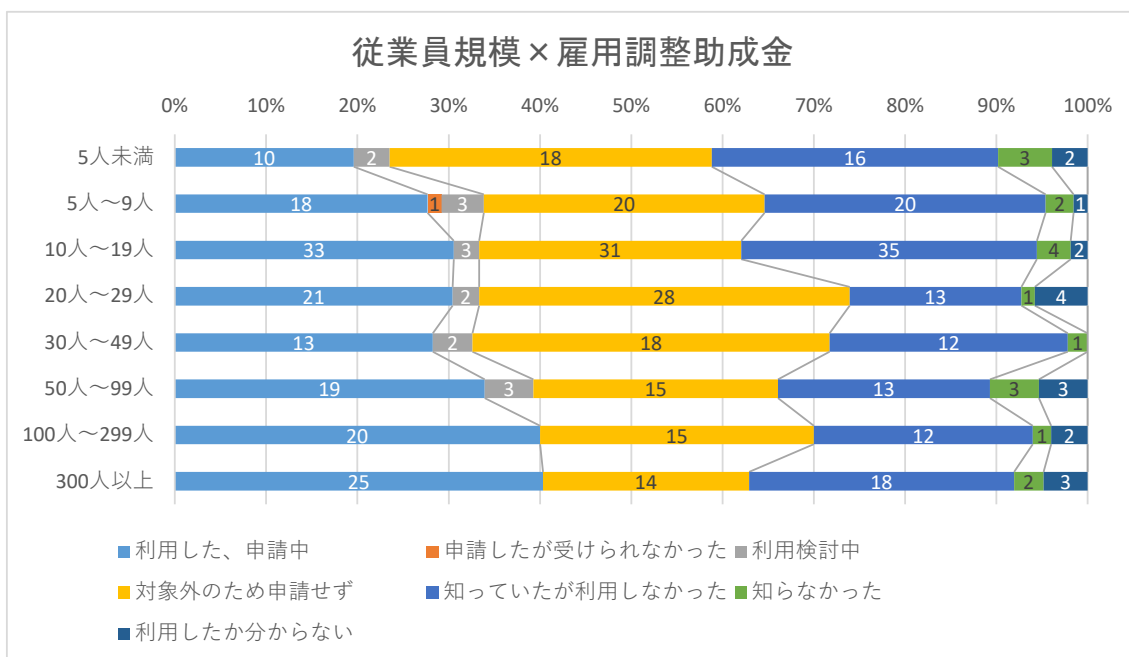


1-6 業種別現在の中核的人材の過不足状況

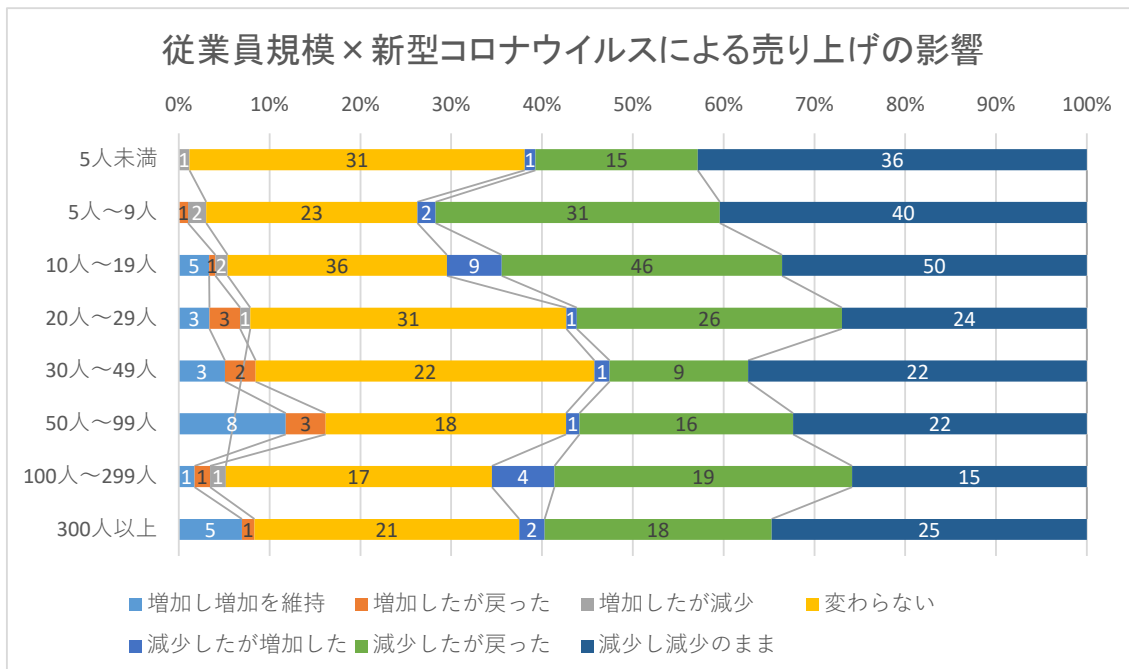


2. 従業員規模

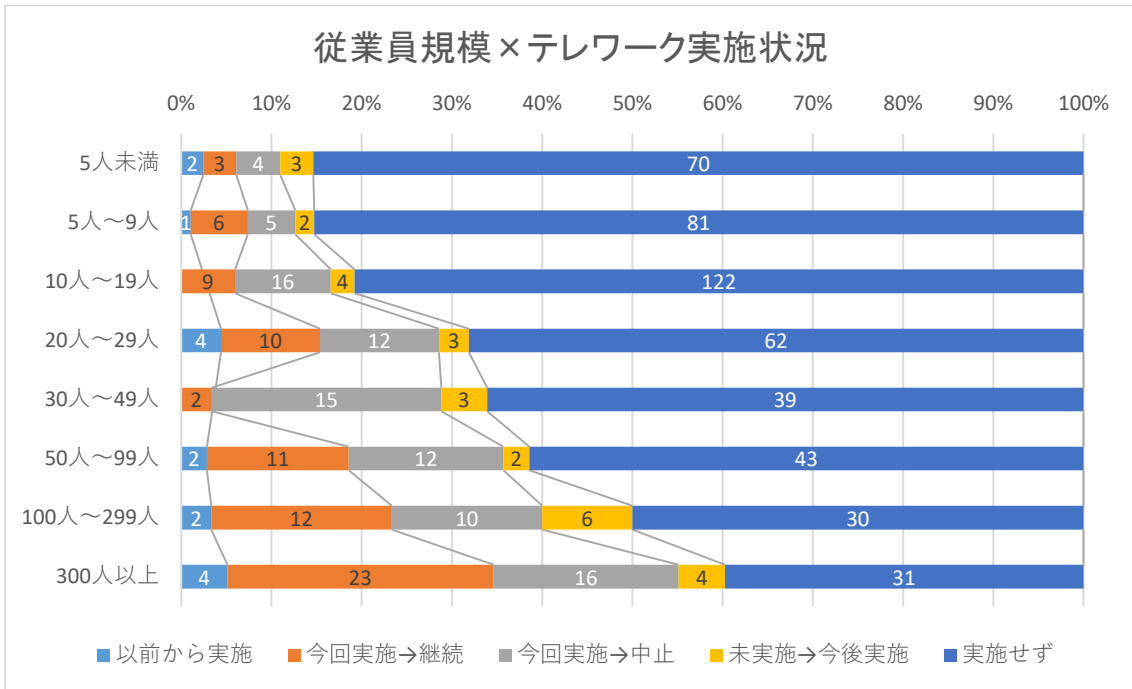
2-1 従業員規模別雇用調整助成金の利用状況



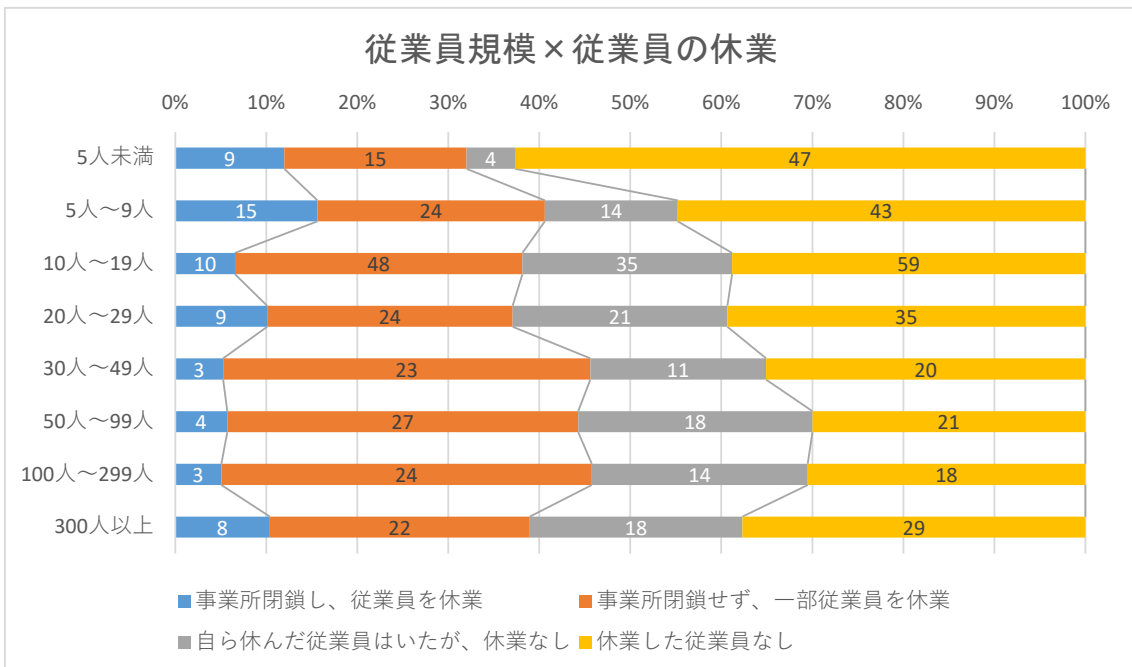
2-2 従業員規模別新型コロナウイルスによる売上げの影響



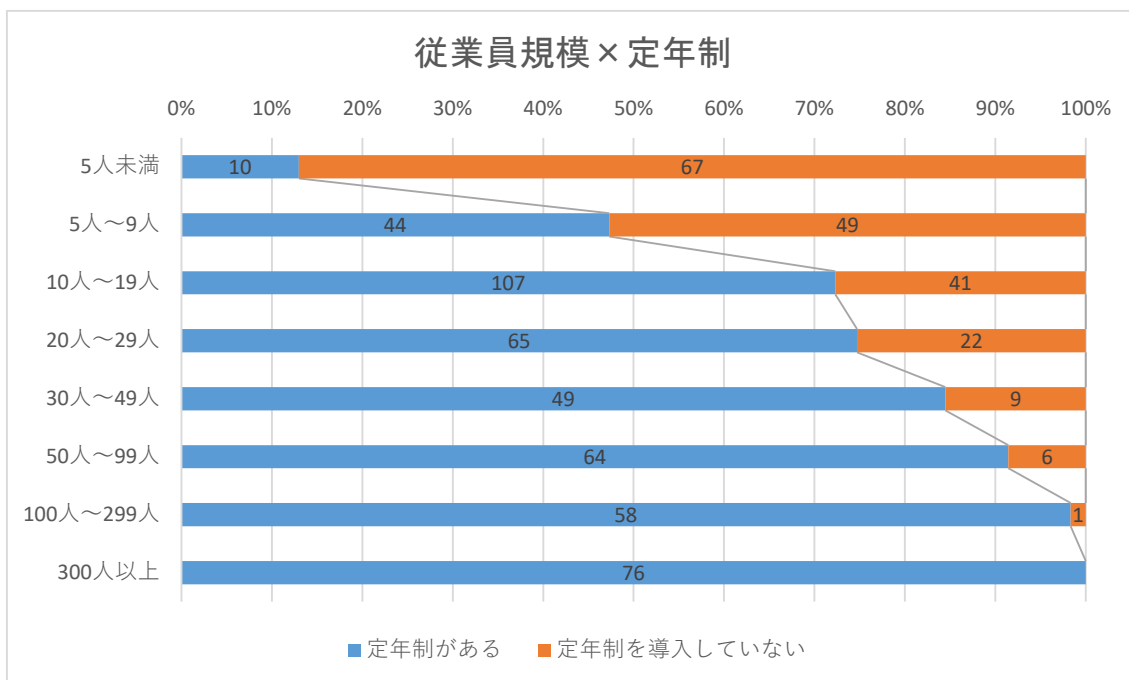
2-3 従業員規模別テレワークの実施状況



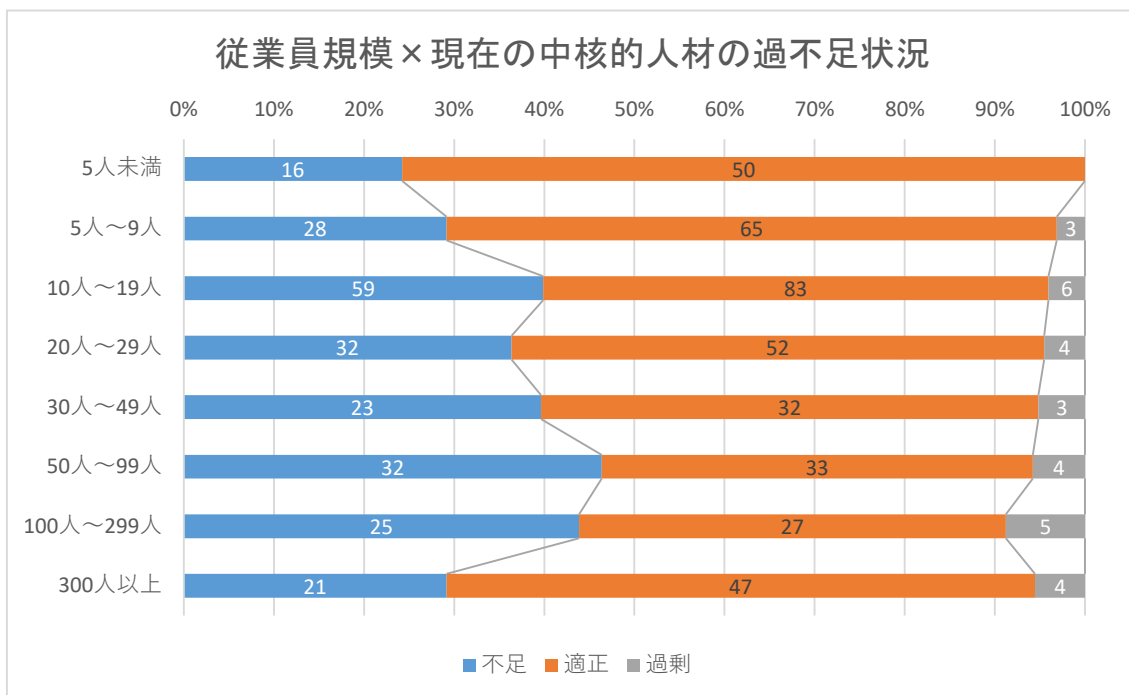
2-4 従業員規模別従業員の休業の状況



2-5 従業員規模別定年制の導入状況



2-6 従業員規模別現在の中核的人材の過不足状況



豊中市雇用労働環境状況調査（令和2年9月実施） 調査票兼回答用紙

本調査は、豊中市が市内の事業所を対象に、雇用労働施策の今後の在り方や方向性を検討するための基礎資料とするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を調査するためのものです。

回答は、匿名での回答となっており、回答した内容をもとに不利益を受けることは一切ありません。市内事業所の実態を把握するため、ありのままの回答をご記入ください。

業務ご多忙中とは存じますが、回答へのご協力をお願いします。

本調査票に記入後、同封の返信用封筒にて、令和2年10月15日までにご返送ください。

1. 事業所の概要

1-1 貴事業所の業種は、次のどれに該当しますか。以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入ください。

- | | | |
|----------------------|------------------|--------------------|
| a. 建設業 | b. 製造業 | c. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| d. 情報通信業 | e. 運輸業、郵便業 | f. 卸売業、小売業 |
| g. 金融業、保険業 | h. 不動産業、物品賃貸業 | i. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| j. 宿泊業、飲食サービス業 | k. 生活関連サービス業、娯楽業 | l. 教育、学習支援業 |
| m. 医療、福祉 | n. 複合サービス事業 | |
| o. サービス業（他に分類されないもの） | | |

1-2 貴事業所の、企業全体の従業員数は次のどれに該当しますか。以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入ください。

- | | | | |
|------------|------------|--------------|------------|
| a. 5人未満 | b. 5人～9人 | c. 10人～19人 | d. 20人～29人 |
| e. 30人～49人 | f. 50人～99人 | g. 100人～299人 | h. 300人以上 |

1-3 貴事業所（豊中市内の事業所のみ）に勤務されている従業員数を以下の表にご記入ください。

正社員	パートタイマー・ アルバイト	契約社員	派遣社員	その他
人	人	人	人	人
（うち、女性 人）	（うち、女性 人）	（うち、女性 人）	（うち、女性 人）	（うち、女性 人）

2. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響

2-1 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前年の同時期と比較して業況や売上にはどのような影響がありましたか。以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入いただくとともに、d 以外を選択した場合は（ ）内にもご記入ください。

- | | | |
|---------------------------|--------------|-----------|
| a. 売り上げは増加し、今でも増加した状態を維持 | 最大増加時：（約 %増） | 現在：（約 %増） |
| b. 売り上げは増加したが、今は以前の状態に戻った | 最大増加時：（約 %増） | |
| c. 売り上げは増加したが、今は減少している | 最大増加時：（約 %増） | 現在：（約 %減） |
| d. 売り上げは変わらない | | |
| e. 売り上げは減少したが、今は増加している | 最大減少時：（約 %減） | 現在：（約 %増） |
| f. 売り上げは減少したが、今ではある程度戻った | 最大減少時：（約 %減） | |
| g. 売り上げは減少し、今でも減少したまま | 最大減少時：（約 %減） | 現在：（約 %減） |

2-2 新型コロナウイルス感染拡大に対応した支援制度について利用しましたか。以下に記載している制度ごとに、該当するものを選択肢から選りご記入ください。

制度名	制度の概要	回答
雇用調整助成金	雇用の維持を図った場合に、労働者に支払う休業手当等の一部を助成	
小学校休業等対応助成金	小学校等が臨時休校となった保護者に有給の休暇制度を設けた場合に助成	
持続化給付金	営業自粛等による影響を受ける事業者に対し最大 200 万円を給付	
家賃支援給付金	5 月の緊急事態宣言の延長などの影響により、売上が減少した事業者の地代・家賃（賃料）の負担を軽減する給付	
新型コロナウイルス感染症特別貸付	日本政策金融公庫による設備・運転資金の貸付	
豊中市小規模事業者応援金	コロナで経営に影響を受ける市内の小規模事業者に一律 20 万円を支給	
豊中市産業活動助成金	感染防止のための衛生用品や飛沫感染防止用品等の購入経費を助成	

< 選択肢 >

a. 利用した、申請中	b. 申請したが受けられなかった
c. 今後の利用を検討中	d. 制度の対象外だったため、申請しなかった
e. 制度は知っているが利用しなかった	f. 制度を知らなかった
g. 制度を利用したか分からない	

2-3 新型コロナウイルス感染拡大に対応した支援制度をどのように知りましたか。以下の選択肢から該当するもの全てに○をご記入いただくとともに、i を選択された場合は（ ）内もご記入ください。

a. 新聞やテレビのマスコミ	b. インターネットで検索	c. インターネットの記事や広告
d. 従業員からの情報提供	e. 他の経営者からの情報提供	f. 取引のある金融機関
g. 付き合いのある税理士や社会保険労務士など	h. 行政からの広報や案内	
i. その他（		）

2-4 新型コロナウイルス感染拡大に対応して、在宅勤務やテレワークは実施しましたか。以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入ください。また、回答した選択肢に応じて、下段の質問にもご回答ください。

a. 新型コロナウイルス感染拡大前から実施していた
b. 新型コロナウイルス感染拡大を機に実施し、今後も継続していく予定
c. 新型コロナウイルス感染拡大を機に実施したが、今後は継続して実施はしない予定
d. 現在のところ実施していないが、今後実施を検討している
e. 現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない
< a, b, c を選択された方：テレワークを実施した際の課題、実施してみて分かった課題、継続する際の課題 > ()
< d を選択された方：テレワークを新規導入するにあたって課題となっていること、不安なこと > ()
< c, e を選択された方：テレワークを実施しない、できない理由 > ()

3-2 働き方改革関連法など、近年や今後の制度改正への対応はどのような状況ですか。以下に記載している制度ごとに、該当するものを選択肢から選びご記入ください。

制度名	制度の概要	回答
年次有給休暇の5日間取得	年次有給休暇が10日以上付与される労働者に、年5日間は有給休暇を取得させることが使用者の義務になる（2019年4月から）	
時間外労働の上限規制	残業時間は原則月45時間、年360時間が上限（大企業2019年4月から、中小企業2020年4月から）	
同一労働同一賃金	同じ会社で働く正社員と短時間・有期雇用労働者との間で、あらゆる待遇について不合理な差を設けることが禁止（労働者派遣法：2020年4月から。パートタイム・有期雇用労働法：大企業2020年4月から、中小企業2021年4月から）	
ハラスメント対応	職場でのパワハラ防止措置を設けることが事業主の義務（中小企業は2022年4月から。それまでは努力義務）	
無期転換制度	有期労働契約が5年を超えて更新された場合、有期契約労働者が申し出れば期間の定めのない労働契約に転換（2013年4月から）	
70歳定年	高齢者が希望した場合、70歳まで働き続けられる制度を整備することが企業の努力義務となる（2021年4月から）	

< 選択肢 >

a. 以前から対応している	b. 働き方改革に伴う制度改正に合わせて対応した
c. 今後対応する予定	d. 対応するか、今後検討する
e. 制度は知っているが、対応は難しい	f. 制度を知らなかった
	g. 対象者がいない

4. 採用について

4-1 現在の人員の過不足状況はいかがですか。以下の4か所の（ ）内について、それぞれ該当するものに○をご記入ください。

<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動の中核的な役割を担う人材について、昨年末時点では（ 不足 ・ 適正 ・ 過剰 ）で、現在は（ 不足 ・ 適正 ・ 過剰 ）となっている ・補助的業務を担当する人材について、昨年末時点では（ 不足 ・ 適正 ・ 過剰 ）で、現在は（ 不足 ・ 適正 ・ 過剰 ）となっている
--

4-2 今後の人材不足解消方法はどのようにお考えですか。以下の選択肢から該当するもの全てに○をご記入ください。

a. 正規職員・正社員の採用を予定している
b. パートタイマー、アルバイトの採用を予定している
c. 契約社員の採用を予定している
d. 人材派遣会社を活用し、派遣社員の確保を予定している
e. 業務請負や委託契約など、外部の事業者の活用を予定している
f. フリーランスなどの個人で事業している人材への業務委託を予定している
g. 特に考えていない

4-3 専門知識やスキルを提供して対価を得る働き方をしている個人（フリーランス人材など）への委託についてどのようにお考えですか。a～c から一つに○を記入いただき、b を選択した場合は各項目のうち該当するもの全てに○をご記入ください。

- a. 積極的に活用したい
- b. 不安が解消されれば、活用したい ※不安を感じていることを以下から選択してください
- ・仕事を依頼したいとき、確実に受けてもらえるか
 - ・対象となるフリーランス人材をどのように探したら良いか分からないこと
 - ・事前に金額や成果が見通せないこと
 - ・委託する相手が、どのような人か分からないこと
 - ・品質や成果が思ったものと違った時の対応
 - ・トラブル等が発生した場合の対応
 - ・その他（)
- c. 活用する予定はない

4-4 専門知識やスキルを提供して対価を得る働き方をしている個人（フリーランス人材など）へ委託したい業務は、どのような業務ですか。以下の選択肢から該当するものがあれば、全てに○をご記入ください。

- a. 経理、会計関係業務 b. 人事、社会保険関係業務 c. 企画・商品開発業務
- d. 営業、販路開拓業務 e. システム関係業務（Web デザインなど含む）
- f. 販売促進ツール作成業務（チラシや冊子デザインなど） g. 翻訳・外国人対応業務
- h. その他（) i. 特になし

5. 豊中市の制度

5-1 市は市内中小企業で働く従業員の福利厚生サービスを充実させるため、豊中市中小企業勤労者互助会の運営を実施しています。豊中市中小企業勤労者互助会のサービスをご存じですか。以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入ください。

- a. 既に参加している b. 過去に参加していたことがある c. 知っているが参加していない
- d. 初めて聞いて、興味・関心がある e. 初めて聞いたが、興味はない

5-2 市は市内で働く人の生活の質やワーク・ライフ・バランスの向上を図り、多様な働き方の実現に寄与するため、市内事業所に対して社会保険労務士などの専門家を無料で派遣する働き方アドバイザー派遣事業を本年度から実施しましたが、利用したいとお考えですか。以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入ください。

- a. 利用してみたい
- b. 現時点では利用する予定はないが、今後機会があれば利用してみたい
- c. 利用する予定はない

5-3 市は月曜・水曜・金曜に労働相談窓口を開設しており、事業者からの相談にも対応していますが、ご存じですか。以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入ください。

- a. 知っており、利用したことがある b. 知っているが、利用したことはない
- c. 労働相談は知っていたが、事業者が利用できることは知らなかった
- d. 市が労働相談窓口を設置していることを初めて知った

5-4 市は就労において阻害要因のある求職者に対して面談や実習等の就労支援を行い、企業への（無料）職業紹介を行うとともに採用後の定着支援を実施しておりますが、ご存知ですか。以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入ください。

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| a. 知っており、利用したことがある | b. 知っているが、利用したことはない |
| c. 知らなかったが、今後機会があれば利用してみたい | |
| d. 知らなかった。利用する予定はない | |

5-5 以下の求職者に貴事業所での業務適性があった場合に採用する見込みはありますか。以下に記載している求職者ごとに、該当するものを選択肢から選びご記入ください。

求職者	回答
60歳以上のシニア人材（業界・業務経験者）	
60歳以上のシニア人材（業界・業務未経験者）	
職歴などが乏しい就職氷河期世代の人材	
人材派遣などで補助的業務の経験しかない女性	
結婚や出産などで離職した女性	
メンタル面の不安で離職した経験がある人	
引きこもり等の状態にあった若者	
シングルマザーなど、ひとり親家庭の親	
知的障害や精神障害のある障害者	
身体障害者	

<選択肢>

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| a. 積極的に採用したい | b. 市のサポートを受けられるなら検討する |
| c. 助成金や補助金を受けられるなら検討する | d. 採用するかは不明だが、興味がある |
| e. 人手不足の際には検討する | f. 不明 |

5-6 市は、離職期間が長い、職歴が乏しいなど働き始めることに不安がある求職者や、今まで経験したことのない職種への転職を希望するにあたり業務適性を試したい求職者等を対象に、企業の協力のもと体験実習を実施しています。この事業について該当するもの一つに○をご記入ください。

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| a. 知っており、協力したことがある | b. 知っているが、協力したことはない |
| c. 知らなかったが、採用につながるのであれば協力してみたい | |
| d. 知らなかったが、採用につながらなくても協力してみたい | |
| e. 知らなかった。協力する予定はない | |

5-7 その他の市の取り組みについて、利用などしたことはありますか。以下に記載している制度ごとに、該当するものを選択肢から選びご記入ください

制度や取り組み	制度の概要	回答
ふるさと納税返礼品提供事業者の募集	返礼品に自社商品やサービスを提供	
とよなかイクボス宣言登録制度	子育てや介護等と仕事の両立を支援する「イクボス宣言」を行った企業・団体の登録制度	
ワーク・ライフ・バランス推進出前講座	ワーク・ライフ・バランスに関して市が無料で講師を派遣	
経営セミナー	市内事業所や起業を考えている人向けに市が主催するセミナー	
豊中市中小企業等アドバイザー派遣制度	市内の中小企業等に対して、専門的立場から指導等の支援を行う専門家への謝礼金の一部を補助	
とよなか生涯現役サポートセンター	シニア世代の雇用や社会参加の支援のため、セミナーやマッチング事業を行う	
豊中企業人権啓発推進員協議会	企業の立場から人権啓発の推進や就職の機会均等などの実践を行う	
図書館（ビジネス・就労支援サービス）	経営者や労働者が必要とする資料や情報の提供等を行う（千里図書館にビジネスコーナーあり）	

< 選択肢 >

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| a. 既に利用している、利用したことがある | b. 知っているが、利用したことはない |
| c. 聞いたことはあるが、詳しくは知らない | d. 初めて知って、興味がある |
| e. 初めて知ったが、興味はない | |

6. 長時間労働解消とワーク・ライフ・バランス

6-1 従業員の時間外労働時間は、2~3年前と比べて増減していますか。昨年末の状況と直近の状況について、それぞれ以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入ください。

< 昨年末の状況 >

- | | | |
|-----------------|-------------|-----------------|
| a. 以前に比べて増加している | b. 以前と変わらない | c. 以前に比べて減少している |
|-----------------|-------------|-----------------|

< 直近の状況 >

- | | | |
|-----------------|-------------|-----------------|
| a. 以前に比べて増加している | b. 以前と変わらない | c. 以前に比べて減少している |
|-----------------|-------------|-----------------|

6-2 従業員の長時間労働解消のために取り組んでいることはありますか。以下の選択肢から該当するものがあれば、全てに○をご記入ください。

- | | | |
|-----------------------|--------------------|--------------|
| a. 経営者からのメッセージの発信 | b. 従業員への周知 | c. ノー残業デーの設定 |
| d. フレックスタイム制の導入 | e. 在宅勤務・テレワーク | f. 従業員の増員 |
| g. 適正な人員の再配置 | h. 長時間労働者に対する配慮 | i. 業務フローの見直し |
| j. 外部の専門家を活用した業務の切り出し | k. AI や RPA などの自動化 | |
| l. その他 () | m. 特になし | |

6-3 従業員の長時間労働解消に取り組むあたり、課題となっていることはありますか。以下の選択肢から該当するものがあれば、全てに○をご記入ください。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| a. 取り組みを検討する余裕がない | b. 取り組みを実施する余裕がない |
| c. 従業員の意識を変えるのが難しい | d. 進めるのにあたり相談する相手がいない |
| e. 何から取り組めばよいのか分からない | f. 取り組む必要性を感じない |
| g. 既に取り組んでいる | h. これから取り組むが特に課題はない |
| i. その他 () | |

7. 従業員の健康の維持、増進

7-1 従業員の健康の維持、増進のために取り組んでいることはありますか。以下の選択肢から該当するものがあれば、全てに○をご記入ください。

- | | | |
|-------------------|------------------------|--------------------|
| a. 社内の禁煙 | b. 従業員の禁煙支援 | c. 人間ドックの受診支援、費用補助 |
| d. がん検診の受診支援、費用補助 | e. 特定保健指導や生活習慣病予防の利用勧奨 | |
| f. 減塩など食生活の改善支援 | g. スポーツクラブなどの利用補助、法人契約 | |
| h. 職員向け健康セミナーの開催 | i. ウォーキングや運動の取り組み支援 | |
| j. 特になし | k. その他 () | |

7-2 従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいることはありますか。以下の選択肢から該当するものがあれば、全てに○をご記入ください。

- | | | |
|------------|------------|-----------------|
| a. 産業医の活用 | b. 相談窓口の設置 | c. 従業員向けセミナーの開催 |
| d. その他 () | e. 特になし | |

7-3 従業員の健康の維持や増進に対して、興味や関心はありますか。以下の選択肢から該当するもの一つに○をご記入ください。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| a. 既に積極的に取り組んでいる | b. 興味や関心があり、今後取り組んでみたい |
| c. 興味や関心はあるが、取り組むかは分からない | d. 興味や関心はない |

8. その他

8-1 希望する情報配信の手法について、以下の選択肢から該当するもの全てに○をご記入ください。

- | | | |
|-----------------|-------------------------|-----------------|
| <紙の媒体> | | |
| a. 広報誌「広報とよなか」 | b. 事業所に郵送されるチラシ | c. ファックスによる送信 |
| <電子媒体> | | |
| d. 電子メールによる案内 | e. 市公式ホームページへの掲載 | |
| <SNS> | | |
| f. LINEによる通知 | g. Facebookによる周知 | h. Twitterによる周知 |
| <人> | | |
| i. 市職員による訪問 | j. 金融機関職員による案内 | |
| <その他> | | |
| k. 市による制度説明会の開催 | l. 事業者が集まる場での市職員による制度説明 | |
| m. その他 () | | |

8-2 貴事業所において女性の活躍を進めるうえでの課題は何だと思いませんか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------------|-------------------------|
| a. 女性を採用したくても応募がない | b. 人材育成しても早期退職する女性が多い |
| c. 危険有害業務など法規制により、女性が従事できない業務がある | |
| d. 女性が担当できる業務や部署に限られる | e. 時間外労働や深夜勤務をさせにくい |
| f. 女性が働き続けられる職場環境整備に費用がかかる | g. 両立支援の人的な支援体制を組む余裕がない |
| h. 経営者・管理職の理解や協力が得にくい | i. 女性同士での理解や協力が得にくい |
| j. 自社の取組みを進める体制や人材が確保しにくい | k. 女性の昇任意欲を高めることが難しい |
| l. 女性の人材育成が進めにくい | m. 特になし |

